1892年3月11日第3種郵便物認可 ©朝日新聞社 2022年 48827号(日刊)

朝日新聞

2022年（令和4年）
5月26日
木曜日

朝日新聞東京本社
〒104-8011
東京都中央区築地5-3-2
電話 03-3545-0131 www.asahi.com

天気	6	9	12	15	18 21(時)		
東京	晴	曇	晴	晴	曇	10	26 / 17
横浜	晴	曇	晴	晴	曇	10	26 / 18
千葉	晴	曇	曇	曇	曇	10	26 / 18
さいたま	曇	曇	曇	曇	曇	10	26 / 16
水戸	晴	晴	曇	晴	曇	0	25 / 15
宇都宮	晴	晴	曇	晴	曇	10	26 / 16
前橋	晴	曇	曇	晴	曇	30	26 / 17
甲府	晴	晴	晴	曇	曇	40	26 / 16
静岡	晴	曇	曇	曇	曇	30	23 / 17
札幌	晴	晴	晴	晴	晴	0	28 / 15
仙台	晴	晴	晴	晴	曇	0	24 / 16
名古屋	曇	曇	曇	曇	曇	20	24 / 18
大阪	晴	曇	雨	雨	雨	70	26 / 19
福岡	曇	雨	曇	曇	曇	50	24 / 20

最高裁裁判官の国民審査権「選挙権と同じ」

海外から投票不可「違憲」

最高裁裁判官の国民審査＝🔑＝をめぐり、海外の日本人が投票できないのは憲法違反かが争われた訴訟の上告審判決で、最高裁大法廷（裁判長・大谷直人長官）は25日、「違憲」とする初判断を示した。国民審査権は「選挙権と同様」に保障された国民の権利だと明示した。国会が法整備を怠った「立法不作為」も認めて国に賠償を命じ、原告が次回審査に参加できないのは違法とも認定した。**▼3面＝国会の不作為、7面＝ネット投票を、12面＝社説、25面＝判決要旨、26面＝国内こそ関心を**

裁判官15人が全員一致した意見。最高裁が法令を違憲としたのは戦後11件目で、このうち立法不作為による賠償まで認めたのは2件目。金子恭之総務相は「在外投票を可能とする方策を早急に検討する」とする談話を出した。

原告は2017年の国民審査で在外投票できなかった5人。大法廷はまず、審査権について「国民主権の原理に基づいて憲法に明記された主権者の権能で、選挙権と同様の性質がある」と位置づけた。

国が主張する投票用紙を世界中に配る技術的な難しさについては、国政選挙の在外投票が何度も実施されていることなどを踏まえ、解消する手法が「ないとは断じがたい」と指摘した。

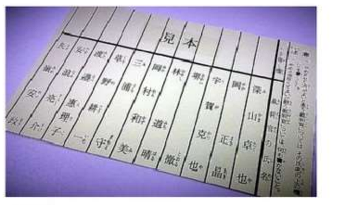
さらに審査権の侵害は後からは回復できないとして「次回審査に参加できないことは違法」と確認し、国に早期の是正を求めた。

国会の責任については過去に何度も「憲法上の問題を検討する機会があった」と指摘。1998年に国会で在外審査の質疑があった▽2005年に最高裁が、国政選挙での選挙区の在外投票を認めないのは違憲と判断し、法改正がなされた▽憲法改正の手続きを定めた07年制定の国民投票法でも在外投票は認められた——と具体的に列挙した。

そのうえで17年の国民審査時点での立法措置について「必要不可欠、明白だったのに正当な理由なく長期にわたって怠った」と認定。立法不作為の違法性を認め、原告1人あたり5千円の賠償を国に命じた。

在外選挙人名簿には、21年9月現在で9万5909人が登録されている。 （根岸拓朗）

最高裁判決



🔑 最高裁裁判官の国民審査

憲法79条に基づき、選挙権のある18歳以上が罷免すべきだと思う裁判官に×印をつけて投票する。×が有効票の半数を超えると罷免となるが、過去に例はない。審査は、任命後の初めての衆院選と、その後10年を経過するごとの衆院選時に受ける。昨年10月の審査で×印の割合が最も高かった人は7.82％だった。

耐震進み被害3割減

首都直下地震 死者6200人想定

10年ぶり見直し

東京都は25日、首都直下地震が起きた場合、死者数が最大約6200人に上るなどとする都内の被害想定を発表した。10年ぶりの見直しで、死者・建物被害とも前回より3割以上減った。木造密集地域の解消など、2011年の東日本大震災後に特に力を入れた対策の結果としている。**▼2面＝木造密集リスク解消半ば、27面＝どう動けば**

23区南部を震源とするマグニチュード（M）7・3の地震が起きた場合を想定した。23区内の東部や南西部などで震度6強以上の激しい揺れとなり、特に湾岸や河川に近い地域は震度7に達するとみられている。

被害を想定したのは、空気が乾燥し、火を使う器具の利用が多い冬の午後6時（風速毎秒8㍍）に地震が起きた場合。火災や倒壊による建物被害が約19万4400棟、死者が約6200人などと予測した。

M7・3の地震（東京湾北部地震）を想定した前回より、建物被害は約11万棟（36％）、死者数は約3500人（36％）それぞれ減った。首都直下地震は、例えば死者数の要因別でみると、揺れによる建物倒壊が全体の約5割、火災が同4割に上ると想定され、この二つが被害規模に大きく影響するとみられている。

首都直下地震の最大被害想定
東京都発表

想定した地震	2012年 東京湾北部地震	今回 都心南部直下地震（冬・夕方）
建物被害	30万4300棟	19万4431棟
揺れなど	11万6224棟	8万2199棟
火災	18万8076棟	11万2232棟
死者	9641人	6148人
負傷者	14万7611人	9万3435人
避難者	約339万人	約299万人
帰宅困難者	約517万人	約453万人

このため都は、老朽住宅の建て替え費用を補助するなどして、建物が倒れにくく延焼しにくい街づくりを進めてきた。

その結果、都によると、耐震基準を満たした住宅の割合を示す耐震化率（20年度）が10年度末より10・8㌽高い92・0％に上昇。都の基準で指定する木造住宅密集地域（木密）の面積は12年度より46％少ない8600㌶（20年度）まで縮減した。

一方、今回の被害想定では、帰宅困難者が約453万人、避難者数が約299万人に上ると予測された。在宅勤務の広がりなどを受けて前回より帰宅困難者、避難者数ともに約12％減ったものの、依然として甚大な影響が生じるとみられる。一時滞在施設の整備などが急務となる。 （小林太一）

生活保護引き下げ 違法

「専門家への諮問怠った」

熊本地裁判決

国が生活保護基準額を2013年から3年間にわたって引き下げたのは、生存権を保障する憲法25条に反するなどとして、熊本県内の生活保護受給者36人が熊本市などに減額決定の取り消しを求めた訴訟の判決が25日、熊本地裁であった。中辻雄一朗裁判長は、厚生労働相の判断過程に誤りがあったとして、引き下げは生活保護法に反すると認定。同市など自治体による減額決定を取り消した。**▼26面＝国の手法批判**

判決は、物価の下落を反映して基準額を引き下げる「デフレ調整」などの決定過程について、専門家が議論する社会保障審議会の部会に厚労相がはからなかったことなどを「専門的知見に基づく適切な分析や検討を怠った」と強く批判。生活保護基準の改定に関わる厚労相の裁量権を逸脱・濫用したものと結論づけた。

同様の訴訟は全国29都道府県で起こされており、判決は熊本地裁で10件目。同じく引き下げを違法とした21年2月の大阪地裁判決では、原油価格の高騰など特異な物価上昇があった08年を起点として物価下落を反映させた点などを、合理性や専門的知見との整合性を欠くと指摘した。

一方、熊本地裁判決は、こうした算定が、審議会部会などの検討を経ていないことについて、「外部の視点に全くさらされていない以上、客観性や合理性が担保されているとはいいがたい」と断じ、政策決定過程の問題にまで言及した。

生活保護基準額は、生存権に基づく「健康で文化的な最低限度の生活水準」を具現化したものだ。今後、厚労省と審議会の議論のあり方にも影響する可能性がある。 （吉田啓、石川友恵）

米の学校で乱射 児童ら21人死亡

米南部テキサス州ユバルディの小学校で24日昼、男が銃を乱射する事件があった。地元警察によると、児童19人と教員2人の計21人が死亡し、他にも負傷者がいるとみられる。容疑者は地元に住む18歳の男で、現場で警察と撃ち合いになって射殺された。**▼7面＝繰り返される悲劇、15面＝憤るNBA監督**

事件は24日午前11時半ごろ、2～4年生（7～10歳）の600人弱が通う公立校で発生した。警察によると、男は近くに住む祖母を銃撃した後、車に乗り込んだ。学校の近くで車を何かにぶつけ、ライフルのようなものとカバンを持ち、防弾チョッキのような防護服を着て校舎に入った。

米メディアによると、犠牲者は全員、4年生の同じ教室にいたという。

テキサス州の議員は米メディアに、容疑者の男が今月に18歳の誕生日を迎えたと語った。誕生日にアサルトウェポン（殺傷能力の高い突撃銃）を2丁購入したという。（ユバルディ＝中井大助、ニューヨーク＝藤原学思）

折々のことば 鷲田清一 2390

「私はわれわれに食べられる」 石倉敏明

食べることは食べる／食べられるの二項関係ではない。人体内や土中での微生物による分解や動植物の腐敗のプロセスを考えると、人はまぎれもなく「われわれ」たる自然の一部であり「食べられるもの」だといえると、芸術人類学者は言う。その自明の事実を見ないことと「開発」の思想は連動していると。奥野克巳ほか編『モア・ザン・ヒューマン』でのインタビューから。

2022・5・26

天声人語

コロナでいいこともあった、などと書くと批判を浴びそうだが、厄災のなかにも少しは光がある。屋外のテラス席を設ける店が増えたのも、その一つだろう。ビアガーデンがあちこちにあるようなもので、この季節はとくに心引かれる▼席につくと「とりあえず、ビール」。そんな決まり文句ではないけれど、人類はまずビールが欲しくて穀物栽培を始めたのかもしれないと、フランクバルム著『酔っぱらいが変えた世界史』に学んだ。パン作りよりビール作りが先だったとの説があるという▼それに従えば栄養価が高く英気を養う液体にまず行き当たり、パンはその後だった。もっとも初期のビールはアルコール度が低く、食感はおかゆに近かったらしい。私たちが楽しむのど越しは、大昔のビール好きには無縁だったか▼外食での行動制限が緩められ、杯を重ねる機会が増えた人もいるだろう。先日は財務省の幹部が酒に酔い、電車内で乗客を殴った疑いで逮捕される事件があった。暴力は論外中の論外、酒に飲まれぬよう▼古代エジプトでもビールはよく飲まれたようで、戒めの文書が残っている。きみが酔って倒れたら「仲間たちは『この酔っぱらいを戸口の外にほうりだせ』というだろう」などと記されている（春山行夫著『ビールの文化史1』）。醜態に古今の違いはないようだ▼古代人から愚かさも楽しさも引き継いだ杯である。きのうは暑かったが、今日も地域によっては相当なものだ。夏日は、夏ビールの日でもある。

2022・5・26

オピニオン＆フォーラム・社説・声
社説 在外国民審査の判決／北朝鮮ミサイル
論壇時評 抑圧が交差する沖縄 12.13

新型コロナ 感染者数の詳細 7.26

国内の感染確認	871万4744人	（＋3万5189）
死者	3万421人	（＋43）
世界の感染者	5億2671万1975人	（＋61万4723）
死者	628万500人	（＋1821）

三菱電機 新たに不正101件

三菱電機で製品の検査偽装といった不正が新たに101件見つかった。コスト削減などのため管理職が指示していた事例もあった。 3.9

北朝鮮ミサイル続けて3発
北朝鮮が日本海に向けて大陸間弾道と短距離弾道のミサイル計3発を発射した。バイデン米大統領の日韓歴訪の直後で、連携を強める日米韓を牽制する狙いとみられる。 3

ウイグル自治区 内部資料流出
少数民族への人権侵害が指摘される中国・新疆ウイグル自治区の内部資料が流出。逃亡者を「射殺せよ」との発言録もあり、苛烈な取り締まりをうかがわせる。 7

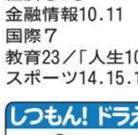
侵攻さなか カンヌ映画祭に影

開催中のカンヌ映画祭。侵攻開始後のウクライナで撮影された映画が上映される一方、コンペにはロシア人監督作品も選ばれた。 22

児童手当 成長で減額なぜ 21

経済8.9　囲碁・将棋10
金融情報10.11　文化22
国際7　小説22
教育23／「人生100年」21　地域18.19
スポーツ14.15.16　TV・ラジオ17.28

しつもん！ドラえもん 4386 なんきょく編



南極大陸を覆う氷は平均で約2千㍍の厚さがある。何を使って測るんだろう？

©Fujiko-Pro　新聞をひらいてこたえをさがしにいこう

4910854872622
00145

PRINTING SOLUTION 望まれることの、一歩先へ。
SAGAWA PRINTING 佐川印刷株式会社

松竹梅 よろこびの清酒
日々のよろこびに、ひとクラス上のおいしさを。
お酒は20歳を過ぎてから。 宝酒造株式会社

購読・配達 お問い合わせ＝0120-33-0843（7～21時） お近くの販売店 ASA検索 紙面へのご意見・ご質問＝0570-05-7616（平日10～18時、土曜9～17時）

歌って踊れる 好評実施中
青春ポップス ヤマハの教室で
“カラオケ以上、レッスン未満” 歌の新しい楽しみ方！
教室の照会は 0570-086808（ハローヤマハ）
※平日10:00～12:00／13:00～17:00 ※全国一律市内通話料金
詳しくは ヤマハ青春 検索
感染対策をしてお待ちしております。
ヤマハ音楽振興会

春秋社
1人称単数の哲学 ソクラテスのように考える ●八木雄二
政治や科学といった現代を支配する3人称の論理に抗い、伝統哲学の中で見失われていたソクラテスの主体の真理を復活させて、世界の欺瞞に立ち向かう。 3080円
既刊好評 「神」と「わたし」の哲学 キリスト教とギリシア哲学が織りなす中世 ●八木雄二 3080円
生なるコモンズ 共有可能性の世界 ●濱田陽
持続可能性と、分断化する社会。共有への深みが新たな文明をつくり出す。人文学からの挑戦。 2970円
《水車屋の美しい娘》 シューベルトとミュラーと浄化の調べ ●梅津時比古
「水車屋＝粉挽き」に刻まれた負の烙印、詩人の切ない恋路…象徴で読み解く作品世界。 2420円
千代田区外神田2-18-6〈価格税込〉 ☎03-3255-9611 ＊最新図書目録呈

東京書籍 https://www.tokyo-shoseki.co.jp
坂口恭平 よみぐすり
自身の携帯電話の番号を公表し、「いのっちの電話」として、現在も「死にたい人」の話を聞き続けている著者が、これまでTwitterに膨大に書き残してきた「死にたい」に代わる、単純で、素直であるための、言葉たちを厳選。 定価1100円
気候危機がサクッとわかる本 森朗・森田正光 監修 ウェザーマップ 著
TBS系テレビ「ひるおび」出演の森朗さんや、「Nスタ」出演の森田正光さんら、気象予報士たちが、世界中で今、深刻になっている気候危機について、わかりやすく解説した入門書。 定価1760円
東京都北区堀船2-17-1 〒114-8524 TEL03-5390-7531 FAX03-5390-7538

庭仕事の真髄 アマゾン売行No.1（ガーデニング、精神医学4/26）
老い・病・トラウマ・孤独を癒す庭
スー・スチュアート・スミス著 和田佐規子訳
枯死、芽生え、成長、再生―― いのちが巡る庭で、植物と土が人間に与える癒しの深層を高名な精神科医が描いた全英ベストセラー 3520円
築地書館 〒104-0045中央区築地7-4-4-201 TEL03-3542-3731 FAX03-3541-5799

YouTubeチャンネル登録者数合計110万人
■発売即重版出来！
常識として知っておきたい裏社会 懲役太郎・草下シンヤ著 1430円（税込）
現代日本では表と裏との境界が曖昧になり、犯罪の魔の手は身近に迫っている。しかし、表側から裏の世界の実情をうかがい知ることは難しい。本書では、身を守るために「常識」として知っておきたい裏の事情を解説。裏社会情報の発信者として活躍する2名の対談で衝撃の真実が語られる！
彩図社 ☎03-5985-8213 https://www.saiz.co.jp 東京都豊島区南大塚3-24-4

10万部を超えるベストセラー
藤田博士の毛髪蘇生法 ◆腸から発毛力！
東京医科歯科大学名誉教授 医学博士 藤田紘一郎
55歳のハゲた私が76歳でフサフサになった理由 写真が実証！ 女性にも大好評！
【新刊】好評発売！ 実践版55歳のハゲた私がフサフサになった理由 1100円（税込）
続々大反響！
無病長寿の秘めた力 監修・医学博士 白澤卓二 廣海輝明 著
◆ウイルスに負けない！この“免疫食”をとりなさい！
いま必要なのは野草の力！医大研究室で続々報告 1320円（税込）
諦めないで認知症特効食を！ 認知症への大誤解 白澤卓二 監修 1320円（税込）
青萠堂 162-0812新宿区西五軒町10-1-3F ☎03(3260)3016 FAX03(3260)3295

増補版 腎臓病は体内浄化すればよくなっていく
自治医科大学名誉教授 草野英二 監修 ◆四六判・240頁／定価1320円（税込）
「人工透析は避けたい」という患者の願いを叶えるためにはどうすればいいのか？
脳梗塞・心筋梗塞・動脈硬化
怖い血栓症はこうしたら防げる！治せる！
医師 佐野正行 監修 ◆四六判・232頁／定価1320円（税込）
寝たきりの4割は血栓症が原因／免疫暴走「サイトカインストリーム」とは？／動脈硬化を改善し、血栓を溶かす酵素とは？
書店にない場合のご注文や本の内容についてなど気軽にお電話ください
平原社 〒162-0044新宿区喜久井町34番地九曜舎ビル3F TEL:03-6825-8487 FAX:03-5296-9134

はじめての自然養蜂 自然巣枠でラクラク
ミツバチが快適でダニなどの病害虫も出にくい「自然巣枠式」の飼育法をわかりやすく紹介。誰でもラクラク飼えて、蜂蜜は絶品。 岩波金太郎 著●1980円
苗で決まる！自然菜園 野菜の本気を引き出す
野菜36種の特性と育苗のコツ、定植後の管理を写真イラスト豊富に解説。ミニ温床、ミニ育苗ハウスの作り方、ベランダ育苗法も。 竹内孝功 著●1980円
農家が教える農家の土木 バックホーを使いこなす 道路・水路・田んぼを直す 豪雨に備える
自分でするから安い、早い、勝手がいい。道路、水路の補修から防災まで。 農文協 編●1760円
農文協 〒107-8668東京都港区赤坂7-6-1 ☎03-3585-1142/FAX03-3585-3668 https://shop.ruralnet.or.jp/（価格税込）

発売即重版！
パパイヤ・ママイヤ
わたしたちの、奇跡のような一夏の物語。
新時代のガールミーツガール小説、誕生。
乗代雄介（のりしろゆうすけ）
アル中の父親が大嫌いなバレーボール部のパパイヤと、芸術家の母親に振り回されて育った写真が好きなママイヤ。17歳の夏、SNSで知り合った二人は少しずつ心を通わせていく――。 定価1760円（税込）
小学館 〒101-8001東京都千代田区一ツ橋2-3-1 https://www.shogakukan.co.jp/

「今日のサンヤツ」公開中！https://book.asahi.com/sanyatsu/ 本欄の書籍をウェブでチェック！

木造密集リスク 解消半ば

10年で半減でも なお都内8600ヘクタール

時時刻刻

首都直下地震に襲われると、東京都内ではどれほどの被害が生じるのか。10年ぶりに見直された想定では、耐震化や木造密集地解消の進展を理由に、前回より被害は減るとされた。しかし死者数はなお、都内だけで阪神大震災に匹敵する。専門家はさらなる備えが必要と説く。

▼1面参照

都防災会議地震部会長の平田直・東京大名誉教授（地震学）は、今回の想定結果について「まだまだ都にも弱点がある。象徴的に言うならば、依然として『木密』があることだ」と強調した。

木造住宅密集地域を指す「木密」。東京では、1923年の関東大震災や太平洋戦争の戦災が比較的小さかった地域で、高度経済成長期に住宅が無秩序に建てられたことが起源とされる。首都圏だけでなく関西や九州など各地に点在し、国土交通省が特に危険性が高いとする「密集市街地」は全国で計2219㌶ある。

一方、都は、丁目単位などで危険性を評価。空き地や鉄筋コンクリート造りの建物などがあって延焼しにくい面積の割合を示す「不燃領域率」が60％未満の場合などに「木密」としてきた。その基準は国より幅広く、都内の木密は8600㌶に及ぶ。

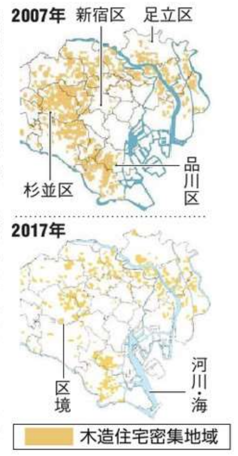
しかし10年前、都内の木密は約1万6千㌶もあった。その前年の2011年に起きた東日本大震災を機に、都は木密対策に本格着手。12年から10年計画で「不燃化プロジェクト」と銘打ち、特に危険度が高いエリアで老朽化した建物の建て替え費用を補助したり、建て替え後は固定資産税を最長5年減免したりして木密解消を図ってきた。事業は延長され、今も続く。

足立区の北千住駅から南へ数百㍍のところにある同区千住仲町は、そうした対策が進んだエリアの一つだ。人口4千人あまり。かつては古い木造家屋の間を小道が縫うように走り、都が02年度に発表した「地震に関する地域危険度測定調査」では総合危険度でワースト1に選ばれた。

そこで、地元町会や区が06年にまちづくり協議会を発足。道路拡幅の協力を得たい住民を区職員が訪ねて補償について説明を重ねるなどし、地元の協力ムードを醸成。21年度までに道路53カ所、公園4カ所を整備し、不燃領域率は08年度の46・0％から59・9％になった。町会長の勝村英世さん(80)は「高齢者が多く火事になったら逃げるのも大変。安心感は増した」。

ただ、対策の進み具合には地域差もある。木密の中でも被害想定が大きい「整備地域」では不燃領域率が50％程度、さらに危険度が高い「重点整備地域」では40％程度にとどまっている所もある。

防災会議メンバーの一人、中林一樹・東京都立大名誉教授（都市防災学）は都内の現状について「危険な木密が減っただけ」と指摘。木密の指定が外れた地域も「エリア内には燃えやすい建物は残っており、引き続き建て替えを促さなければ」と話す。不燃化効果の大きい公園・道路の整備は地元同意が難しく、結局は民家の建て替えで少しずつ不燃化が進むケースが大半だという。「震災時に我が町はどうなるのか。住人が『自分ごと』と捉え、街づくりに取り組むことが重要だ」と話す。（小林太一、吉沢英将）



木造住宅密集地域は大きく減った 東京都資料をもとに作製

M7級 今後30年で「70%」

首都圏の地下は、複数のプレート（岩板）が集まる複雑な構造をしている。陸側の北米プレートの下に南方からフィリピン海プレートが潜り込み、その下に東方から太平洋プレートが沈み込む。地震は、プレートの境界だけでなく、内部の破壊によっても起こる。

東京都が今回の想定の中心に据えたのが、都心南部直下地震だ。23区南部付近が震源で、地震の規模を示すマグニチュード（M）は7・3。区部の約6割に震度6強以上の激しい揺れが広がるという。

2013年の内閣府の想定と同様の地震。前回想定した東京湾北部地震はしばらく発生しないとの推定があり、変更した。震源の変更が被害想定に与えた影響は小さいという。

プレート境界では1703年の元禄関東地震や1923年の大正関東地震（関東大震災）などM8級の地震が起きている。東京都西部の立川断層帯では、活断層による震源が浅い地震を引き起こす可能性がある。

政府の地震調査委員会は、今後30年間に、都心に限らず南関東のどこかでM7級の地震が起こる確率を70％と評価する。関東大震災タイプ（M8級）は0～6％、立川断層帯（M7・4程度）は0・5～2％としている。（佐々木凌）

視点 被害 努力でまだ減らせる

一極集中が進んだ首都が被災すれば、甚大で多種多様な被害が生じ、影響は全国に及ぶ。東京都の新たな想定は、巨大都市の弱さと備えの必要性を改めて突きつけている。

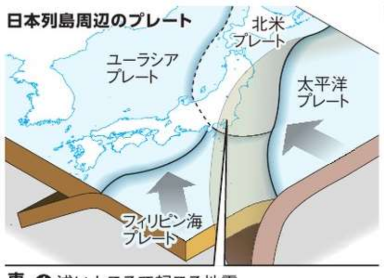
6千人超という死者は、27年前の阪神大震災に匹敵する大きな数字だ。避難者や帰宅困難者は何百万人単位で生じる。エレベーターの閉じ込めが多数発生、避難所は人であふれ、インフラの復旧も時間がかかる。国の中枢や企業の本社も集中し、大混乱は免れない。

だからこそ、一人ひとりが地道に対策を積み重ねていくことに意味がある。10年前より数字が小さくなったことは、努力で被害を減らせることを示している。しかも、まだまだ減る余地はあるという。自力でしのげる人が増えれば、限られた救援の力を本当に必要なところへ振り向けられる。

もっとも、想定は様々な前提で計算した結果に過ぎず、この通りに災害が起きるわけではない。この10年でも都の人口は増加し、タワーマンションなどの高層建物も1千棟以上増えた。いくら個々の対策を進めても、数の多さは災害時の対処や復興を難しくする。

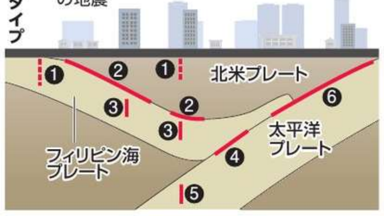
一極集中のリスクは阪神大震災の前から繰り返し指摘されてきたが、東日本大震災を経ても流れは止まらなかった。コロナ禍の経験も踏まえた分散策など、国の形を含めた根本的な対策も考えていく必要がある。（編集委員・佐々木英輔）

日本列島周辺のプレート



東京近辺で発生する地震のタイプ

❶ 浅いところで起こる地震（立川断層帯地震など）
❷ フィリピン海と北米の両プレート境界の地震（1923年の関東大震災など）
❸ フィリピン海プレート内の地震（都心南部直下地震、多摩東部直下地震など）
❹ フィリピン海と太平洋の両プレート境界の地震
❺ 太平洋プレート内の地震
❻ フィリピン海、北米、太平洋の3プレート境界の地震



ひと

自由保育の「森のようちえん」が映画にもなった

中島(なかじま) 久美子(くみこ)さん(57)

八ケ岳の近く、自然豊かな山梨県北杜市で「森のようちえんピッコロ」を運営する。園児は現在23人。保護者らと助け合い、森や川に出かけていって遊んで過ごす自由保育を実践している。

園のルールは三つだけ。「大人が見えないところには行かない」「おいしそうな実があっても食べない」「棒（を持つとき）は下向き」。子どもたちは、自分のすることを自分で決めていく。

最近、びっくりすることを園児の妹から言われた。

「中島は中島を生きていない」

えーっ？ ショックを受けていると、森から帰ってきた年長児4人も「あー、そのことね！」と一斉に相づちを打つ。ドキドキしながら、わけを聞いた。

「先生は、もっとやりたいことがたくさんあるでしょ」。うん、あるある。「そういう時は、ほかの大人に『ごめん』と謝って、ピッコロを休んでもいいんだよ」

その通りだった。でも、どうして分かったのか。「子どもには、大人には見えない何かが見えている。同じ景色を見てみたい」

開園から15年。ピッコロに共鳴する人たちの働きかけで、園の1年間を追いかけたドキュメンタリー映画「ライフ ピッコロと森のかみさま」（筒井勝彦監督）が完成し、上映が始まった。

いま「もっとやりたいこと」は、映画と一緒に日本中に出かけていくことだ。

文・写真 吉沢龍彦

いちから わかる！ サッカーW杯(はい)予選 試合が残っているの？

3枠をプレーオフで決め、チャンスを分け合うよ

Q 日本が7大会連続で出場する、11月開幕のサッカー・ワールドカップ（W杯(はい)）の予選の試合が、まだ残っていると聞いたよ。

A 6月に各地で開かれるプレーオフ（PO）のことだね。W杯には32チームが出場できる。すでに開催(かいさい)国カタールを含(ふく)む29チームが出場権を得ていて、残り3チームを決めるんだ。大陸間POで2チーム、欧州(おうしゅう)POで1チームが決まる。

Q 大陸間POって？

A W杯予選は、6大陸のグループごとに、実力やチーム数に応じて本大会への出場枠が決まっている。たとえば日本がいるアジアは4・5。アジア5位のチームが、出場枠が同じ4・5の南米5位のチームと、最後の1枠をかけてPOの一発勝負に臨むんだ。

Q 日本は、本大会でPOの勝者と戦うらしいね。

A 1次リーグで、日本はドイツ、スペインと同じE組に入った。残り1チームが、北中米カリブ海とオセアニアで争う、もう一つの大陸間POの勝者なんだ。コスタリカとニュージーランドが対戦するよ。

Q ウクライナもPOに出るんだって？

A ウクライナが出るのは欧州POだ。こちらは、欧州に割り当てられた残りの出場枠を手にするチームを決めるトーナメントで、3月に予定されていた準決勝がロシアの侵攻(しんこう)で延期された。ロシアも欧州POに出る予定だったけれど、侵攻で出場禁止になった。

Q どうして、大陸ごとの出場枠はきっちり割り振(ふ)らないの？

A 4年に1度のW杯には、各大陸とも1チームでも多く出たいので、はっきり決めきれない面もあるんだ。POの「0・5枠」という考え方で、チャンスを分け合っている感じだね。

Q いつから始めたの？

A 1958年のスウェーデン大会の予選で初めて行われ、86年メキシコ大会から毎回行われているよ。

（勝見壮史）

W杯予選プレーオフ（6月開催）

①大陸間
コスタリカ（北中米カリブ海4位） VS. ニュージーランド（オセアニア1位）
→ E組（日本と同じ組）に入る

②大陸間
アジアプレーオフ勝者（アラブ首長国連邦または豪州） VS. ペルー（南米5位）
→ D組（フランス、デンマーク、チュニジア）に入る

③欧州
準決勝勝者（スコットランドまたはウクライナ） VS. ウェールズ
→ B組（イングランド、イラン、米国）に入る

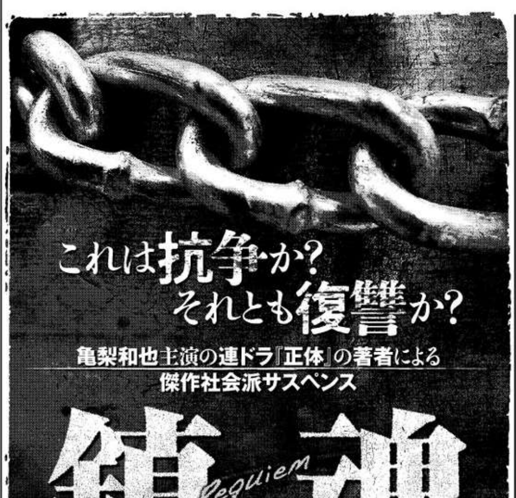
各大陸の出場枠

アジア	4.5	アフリカ	5
北中米カリブ海	3.5	南米	4.5
オセアニア	0.5	欧州	13

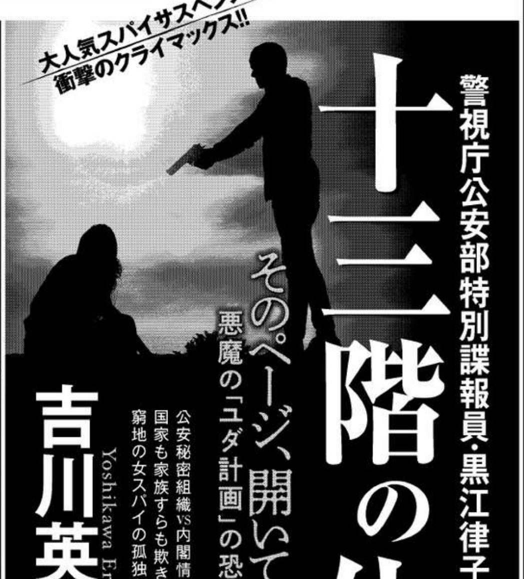
（カタールは開催国枠で出場）

2022・5・26 ■質問のテーマを募っています。あて先は wakaru@asahi.com

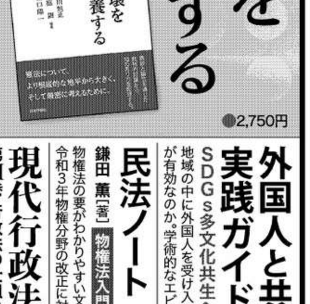
双葉社 〒162-8540 東京都新宿区東五軒町3-28 https://www.futabasha.co.jp/
FUTABASHA 双葉社 話題の新刊
お近くの書店、もしくは書店の通販サイト、ブックサービス（TEL 0120-29-9625）、ネット書店からお求めください。◎加盟店様へ Sブックネットでもご注文いただけます。



世間を騒がせている半グレ集団のメンバーが殺された。
警察は暴力団や半グレ同士の抗争とみて捜査を始めるが、
それを嘲笑うかのようにメンバーに魔の手が迫る。
疑心暗鬼に陥る半グレたち。
そして、意外な犯人の正体が明らかになる――。
【四六判】定価1980円（税込）978-4-575-24521-9



日本評論社 新刊のご案内
※表示価格は税込価格です。図書目録贈呈A係まで
https://www.nippyo.co.jp/

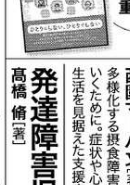
憲法の土壌を培養する
蟻川恒正 木庭顕 樋口陽一［編著］
現代日本社会に、「憲法の土壌」はあるか。法律時報誌における同名の鼎談企画を基点に、「知」の議論を基層から掘り下げる。

●2,750円

沖縄返還と密使・密約外交
宰相佐藤栄作、最後の一年
馬場錬成［著］
沖縄返還から50年。当時、若き新聞記者として取材に奔走していた記者が、政権末期の宰相による「外交私物化」の一部始終を、沸騰する時代の空気とともに活写した渾身のノンフィクション。

●3080円

精神・心理症状学ハンドブック 第4版
北村俊則［著］
「読めて引ける教科書」待望の新訂版。第3版刊行より9年、症状学研究の主流たる因子分析を詳説。便利な語源事典が付録。

●3850円

対話から始める 脱！強度行動障害
日詰正文・吉川徹・樋端佑樹［編］
環境を整え、表出を受け止め、対話を重ねる――強度行動障害の本人と周囲の幸福に向けてさまざまな支援者や家族の経験をまとめた本。

たちまち重版！
●3520円

数学セミナー 6月号
特集 ガロア理論の質問箱
今も昔も人を惹きつけるガロア理論。5次方程式に解の公式がないことを学ぼうと挑戦し挫折する人も多い。今回は初学者の疑問を通してこの理論の理解を深めよう。
5次方程式に解の公式がないということ◎海老原円／方程式と群◎鈴木治郎／ガロワ理論の誕生と解の公式◎梶原健 ほか
■短期集中講座 様相論理学 第1回／古典論理から様相論理へ◎田中一之 ●1,199円

法学セミナー 6月号
特集 刑法の「通説」――通説とは何か、何が通説か
法学を勉強していると、必ず出てくる「判例」と「通説」。そのうち、そもそも「通説」とはなにか、それを学ぶ意味は何なのかを、刑法学の観点から紐く。
仲道祐樹／山田慧／大関龍一／松尾誠紀／亀井源太郎／半田靖史 ●1,540円

法律時報 6月号
特集 「婚姻の自由」の現代的諸相 5月27日発売
同性婚、夫婦同氏強制などの場面で、「婚姻の自由」の侵害が問われている。憲法と民法、各々が想定する「婚姻」とは何かを探究する。
米村滋人／蟻川恒正／水野紀子／建石真公子／山口真由／江藤祥平／木村敦子／松田和樹 ●1,925円

ジュニア数学オリンピック 2017-2022
数学オリンピック財団［編］
数学好きの中学生・小学生達が腕を競い合う、JJMO問題集！ ●2,420円

外国人と共生するための実践ガイドブック
SDGs多文化共生へのエビデンス
友原章典［著］
地域の中に外国人を受け入れて共生するために、どういった取り組みが有効なのか。学術的なエビデンスに基づいたヒントを提供する。
●1870円

民法ノート 物権法① 第4版
鎌田薫［著］
物権法入門の定番教科書、15年ぶりの改訂！
物権法の要がわかりやすい文章で綴られる名著を平成29年債権法改正、令和3年物権分野の改正に対応させた待望の改訂版。
●2970円

現代行政法講座
第Ⅲ巻 行政法の仕組みと権利救済
現代行政法講座編集委員会（岡田正則・榊原秀訓・白藤博行・人見剛・本多滝夫・山下竜一・山田洋）［編］
シリーズ完結！

●5060円

新しい土地法 人口減少・高齢化社会の土地法を描く
秋山靖浩［編著］
●5500円

要件事実論の総合的展開
その汎用性を説き論証責任論に及ぶ
伊藤滋夫［著］
●7150円

刑事捜査法の研究
緑大輔［著］
●6600円

マルクス主義法学の史的研究
森英樹［著］
●7150円

摂食障害の精神医学
「心の病気」としての理解と治療
西園マーハ文［著］
多様化する摂食障害当事者に寄り添い、支えていくために。症状や心理の理解から時代的変遷、生活を見据えた支援までを丁寧に解説する。

●2860円

発達障害児と家族への支援
高橋脩［著］
●2530円

〒170-8474 東京都豊島区南大塚3-12-4 ☎03-3987-8621 FAX03-3987-8590 ※書店にないときは日本評論社サービスセンター ☎049-274-1780 FAX049-274-1788まで

国会の不作為 最高裁認定

在外投票巡る違憲判決

「次回審査で」対応迫る

判決を伝える原告の想田和弘さん（中央）ら＝25日、川村直子撮影

在外邦人に最高裁裁判官の国民審査の権利がないのは違憲で、国会には長年放置した責任がある――。最高裁は一、二審が認めたり認めなかったりした請求を全員一致で全て認める「満額回答」を出した。政府は早急な対応を迫られた。▼1面参照

「国民審査法が在外国民に審査権の行使を全く認めていないことは、憲法に違反するというべきだ」

6月に定年退官を迎え、最高裁長官を退く大谷直人裁判長は、国民が自分たちを審査する仕組みの制限は違憲と言い切った。

国は裁判で「民主的統制の方法としては例外的、補完的なもの」と反論。政治家を選ぶ選挙権ほど重要ではないと主張していた。

大法廷は、法令が憲法に適合するかを決める違憲立法審査権を持つ「最高裁の地位と権能」に自ら言及した。こうした重い権限を持つ最高裁裁判官を国民がチェックする権利は「選挙権と同様に平等に保障すべきだ」と指摘し、不当な制限は違憲との結論を導いた。

国は裁判官の名前を印刷した投票用紙を海外に送る難しさを強調していたが、自分で裁判官の名前を書く方式を採用する余地にも触れて退けた。

では、投票できなかった原告らをどう救済するか。大法廷は一、二審がそれぞれ片方だけ認めた原告の請求を両方認めた。

まず、憲法違反の国民審査法が変わらなければ、海外からは投票できないままだ。この点について大法廷は二審と同じく「次回の審査で投票できないことを違法と確認する」とした。

「違法確認」は、行政事件訴訟法に基づき、必要な対応がとられていないと裁判所が確認することで、行政に対応を義務づけるものだ。最高裁の違憲判断だけでも、政府や国会は憲法上の尊重義務を負うが、「次回」と期限を区切ることでより明確に対応を迫った。

三権分立の原則の中、最高裁は立法権への介入には極めて慎重な姿勢をとってきた。しかしこの日の判決は、国民審査は憲法が保障する権利であり、立法措置を求めても「国会の裁量権に不当に影響を及ぼすとは考えがたい」と述べた。

違法確認で「将来」の権利を守ると同時に大法廷は、国会が必要な法律を整えなかった「立法不作為」の責任を認めて「過去」の権利侵害も救済した。

過去に立法不作為まで認めたのは、在外邦人の国政選挙を比例区に制限するのは違憲とした2005年の大法廷判決にさかのぼる。政府が在外投票の法案を国会に出したのに審議されずに廃案となり、そのまま放置された経緯があった。

国民審査では政府が改正法案を出したことはなかったが、大法廷は論点がよく似た05年判決などを踏まえ「立法措置の必要性は明白だった」と結論づけた。（根岸拓朗）

争点に対する判断

	一審 東京地裁	二審 東京高裁	最高裁
在外邦人が投票できないのは憲法違反か	違憲	違憲	違憲
国会の立法不作為に基づく国への賠償命令	認める	認めず	認める
次回の審査に参加できないことの違法性	認めず	認める	認める

■最高裁が法令の規定を違憲と判断した11件

①刑法の尊属殺人罪（1973年）	両親などを殺害した場合、通常の殺人より重い刑を定めているのは憲法14条の「法の下の平等」に違反
②薬事法の薬局の距離制限（75年）	薬局開設に距離の制限を設けるのは「職業選択の自由」を保障した憲法22条に違反
③公職選挙法の議員定数配分（76年）	最大約5倍となった衆院選の「一票の格差」は憲法14条などに違反
④同（85年）	最大4.4倍となった衆院選の「一票の格差」は憲法14条に違反
⑤森林法の共有林の分割制限（87年）	財産権を定めた憲法29条に違反
⑥郵便法の損害賠償責任免責（2002年）	国の賠償責任範囲の制限は、国家賠償請求権を保障した憲法17条に違反
⑦公職選挙法の在外邦人の選挙権制限（05年）	海外に住む日本人に国政選挙の選挙権を認めないのは、選挙権を保障した憲法15条などに違反
⑧国籍法の婚外子の国籍取得制限（08年）	日本人の父と外国籍の女性の婚外子に、出生後の父の認知があっても日本国籍を認めないのは憲法14条に違反
⑨民法の婚外子の相続（13年）	婚外子の相続分を、結婚した父母の子の半分とするのは憲法14条に違反
⑩民法の女性の再婚禁止期間（15年）	離婚して6カ月間の再婚を禁止するのは、100日を超える部分が憲法14条などに違反
⑪最高裁裁判官国民審査法の在外邦人の審査権制限（22年）	海外に住む日本人に審査権を認めないのは、公務員の選定・罷免権を定めた憲法15条などに違反

法改正 検討急ぐ 政府・与党

最高裁の判決を受けて、木原誠二官房副長官は25日午後の記者会見で、「厳粛に受け止めている。立法的な手当ては必要であろうと考えている」と述べた。

国が国民審査が在外投票できない理由としてきたのは、投票の形式だ。国民審査は投票用紙に裁判官の名前が印刷され、有権者がやめさせたい裁判官について×印をつける。選挙の投票用紙は、有権者が投票用紙に候補者や政党の名前を書き入れる方式のため、候補者が決まらなくても印刷できる。しかし、国民審査は裁判官の一覧を投票用紙に載せるため、国は「限られたスケジュールで世界各地に送り届けるのは難しい」と主張してきた。

最高裁判所裁判官国民審査法では、中央選挙管理会が衆院議員の任期満了の60日前、または衆院の解散日のいずれか早い日以後に審査予定の裁判官を都道府県の選挙管理委員会に通知することを定める。ただ、投票用紙を世界各国に送ることは、ロシアのウクライナ侵攻といった世界情勢にも左右され、総務省の担当者は「かなりタイトな日程な上、流動的な要素が多い中での作業になる」と言う。

これまで地裁や高裁は違憲判断を出したが、政府や国会は対応してこなかった。この点について、木原氏は会見で「技術的に困難であるといった点について高裁判決で明確でない点もあったので、最高裁に判断を求める必要があるとの判断の中で対応してきた」と説明した。

政府・与党は、在外投票が可能となるよう、投票の形式も含めて同法改正の検討を急ぐ考えだ。自民党の高市早苗政調会長は25日の会見で「党としても必要な協力を行う」。公明党の山口那津男代表も「次回の衆院選に備えて速やかに立法的な措置を検討する必要がある」と述べた。（宮田裕介）

北朝鮮ICBM発射

米大統領の離日直後

短距離2発も

北朝鮮が25日朝、平壌郊外の順安付近から日本海に向けてミサイル3発を立て続けに発射した。韓国軍などによると、1発は大陸間弾道ミサイル（ICBM）、2発は短距離弾道ミサイルと推定され、核弾頭を搭載できる両種のミサイルを続けて撃つのは初めてとなる。バイデン米大統領が24日に日韓歴訪を終えた直後の発射で、日米韓を強く牽制する狙いとみられる。▼オピニオン面＝社説

韓国軍などによると、北朝鮮は25日午前6時ごろにICBMとみられるミサイルを発射。飛行距離は約360キロ、高度は約540キロだった。同37分ごろには短距離弾道ミサイルを撃ったが、高度約20キロで消失。同42分ごろに再び短距離弾道ミサイルを発射し、飛行距離は約760キロ、高度は約60キロだった。日本の防衛省によると、いずれも日本の排他的経済水域（EEZ）の外に落ちたとみられる。

韓国軍関係者によると米韓は、発射されたICBMが米本土の全体を射程に収める新型の「火星17」だとみている。2、3発目は、韓国軍などが「KN23」と分析する。標的は主に韓国とされる。

一連の発射の約4時間後、米韓連合軍は対抗措置としてATACMS地対地ミサイルと玄武2型ミサイルを1発ずつ日本海に向けて発射した。

米ホワイトハウス高官によると、日韓歴訪の帰途にあったバイデン氏は機中で説明を受けた。ブリンケン国務長官は日韓の外相とそれぞれ電話で協議。林芳正外相とは北朝鮮の核・ミサイル開発が「日本や国際社会の平和と安定を脅かす」と確認した。林氏と韓国の朴振外相も電話協議で「深刻な懸念」を共有。岸信夫防衛相は「明らかに挑発行動」と語った。

北朝鮮の今回の発射は「長距離と短距離を同時に撃てるという日米韓へのアピール」（防衛省関係者）とみる向きが強い。

一方、バイデン氏が日本を離れた後の発射について、挑発が思わぬ事態を招くリスクの回避との見方がある。韓国の梨花女子大の朴元坤教授は、バイデン氏の滞在時には米軍の即応態勢が強化されていたとみられることから「帰国のタイミングを狙った」とみる。

米韓などによると、北朝鮮は核実験の再開に向け、豊渓里核実験場の坑道の復旧を終えたとみられる。韓国大統領府の高官は25日、「豊渓里とは別の場所での起爆装置の作動実験も探知された」とした。

（鈴木拓也＝ソウル、清宮涼＝ワシントン、松山尚幹）

三菱電機、新たに101件

製品不正 全製作所の7割

三菱電機の製品をめぐる不正問題について、外部の弁護士らでつくる調査委員会は25日、新たに15製作所で計101件の不正が見つかったと発表した。累計では全22の7割にあたる16製作所で不正をしていたことになる。コスト削減などのため管理職が指示していた事例が複数あった。当初4月としていた調査を終えるめどは秋まで延ばす。新たな問題が多数見つかったことで、信頼回復は時間がかかりそうだ。

▼経済面＝進まぬ風土改革

漆間啓社長は会見で組織的に不正が行われていたことを認め、「改めておわびします」と謝罪した。

報告書によると、系統変電システム製作所赤穂工場（兵庫県赤穂市）では今年3月まで約40年にわたり、原子力発電所などに出荷された大型の変圧器で検査や設計の不正が続いていた。1980年代に管理職がコスト削減のために実測値の書き換えなどを指示したのがきっかけだったという。

自動車向け製品をつくる姫路製作所（兵庫県姫路市）では5月まで、顧客が指定したのとは違う方法でつくっていた。対応する設備がなく、導入には多額の支出が必要だったためだという。不正は2016年に始まり、管理職や関係部署が協議し続けていた。

三田製作所（兵庫県三田市）では、自動車の排ガスを制御するバルブ製品で、人員や設備の不足を理由に定められた検査をしていなかった。管理職は21年10月まで10年以上にわたって黙認していた。

長崎製作所（長崎県時津町）では、病院や商業施設などで使われる非常用発電機で不具合が04年以降、繰り返し起きていた。出荷した全ての製品改修などを検討していたが、別の部署の部長が「製品重大不具合報告」の提出に難色を示したため断念した。実際に改修などの方針を公表したのは昨年12月だった。

今回は昨年10月、12月に続く3度目の「中間報告」だ。これまでに見つかった不正は累計で16製作所で計148件となった。調査は22製作所が対象で8製作所で終わった。寄せられた品質に関わる事項2303件のうち約8割にあたる1933件を調べた。今後はグループ会社についても確認していく方針だ。（村上晃一）

海外観光客受け入れへ

コロナ水際対策

政府、2万人の枠内で

政府は、新型コロナウイルスの水際対策をめぐり、海外からの観光客の受け入れ再開に向けた最終調整に入った。観光目的での入国は2020年4月から実質的に停止されており、およそ2年2カ月ぶりの再開となる。26日にも岸田文雄首相が表明する見通しだ。

▼経済面＝実証ツアー

政府は、6月1日から1日あたりの入国者数の上限を現在の1万人から2万人まで倍増させる方針で、観光客もこの2万人の枠の中で受け入れる。感染予防の観点から、行動が管理しやすい団体客からの受け入れを想定している。

コロナの水際対策をめぐって政府は、3月からビジネス目的や留学生、技能実習生らの新規入国を認め、1日あたりの入国者数の上限についても段階的に引き上げた。ただ、観光目的の入国は停止が続いており、観光振興を期待する観光事業者などから受け入れ再開を望む声が強まっていた。

集英社の本
本日発売！
●表示価格は消費税10％を含んだ定価です。●一部地域で発売日が異なる場合があります。
◎お求めはお近くの書店、または集英社HPから https://www.shueisha.co.jp

大丈夫。昼間だって、見えないけれど星はそこにちゃんとあるから。
空をこえて七星のかなた
加納朋子
●定価1,760円［電子書籍版も同時配信］
石垣島を旅する父娘。去年までは母も一緒だったけれど…。読み終えたら世界が変わる！ 星を愛し星に導かれた人々が紡ぐ七つのミステリー。

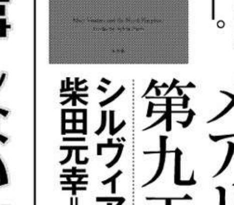
◀著者インタビューが読める！

きみが乗ってる電車にも、幸せのふしぎスイッチが。
『ひと』の著者が、小さな七つのミラクルを描く連作短編小説！
奇跡集
小野寺史宜

●定価1,760円［電子書籍版も同時配信］
満員電車で、過去最凶の腹痛に耐えるぼく。その場にしゃがもうとした瞬間、隣に立つ女性が先にしゃがみこんで!? 同じ電車の同じ車両に、たまたま乗り合わせた見しらぬ男女たちの物語。

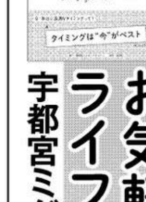
「茶々様が望むのならば、どこへでも」
◆小説すばる新人賞受賞第一作
さざなみの彼方
佐藤雫
戦乱の中で互いを思い合う茶々（淀殿）と大野治長の姿を描く、心揺さぶる歴史恋愛小説。
●定価1,870円［電子書籍版も同時配信］

澤田瞳子氏（作家）絶賛
「ただ、心から愛しただけだった。
乱世を生きた人々の哀しいほど澄んだ思いが、時代を越えて我々の胸を強く締め付ける」

そこは凍りついた心の王国――。

メアリ・ヴェントゥーラと第九王国
シルヴィア・プラス短篇集
シルヴィア・プラス
柴田元幸＝訳 ●定価2,310円
没後50年以上を経て発見され、全米で大きな話題となった表題作を収録。早逝の天才詩人の名作全8篇。

桜沢家の献立満載コミックエッセイ！
家事しない主婦と三世代の食卓
桜沢エリカ
パパは主夫で、ママは漫画家。一家4人＋バーバのにぎやかな食卓より、定番30レシピを紹介！
©桜沢エリカ

●定価1,540円

地方移住に興味があるけれど踏み切れないあなたへ。
移住にまつわる心理的、物理的、経済的な問題に役立つ考え方や豆知識、メソッド、コツが一冊に。


お気軽移住のライフハック100
宇都宮ミゲル
発行＝集英社インターナショナル 発売＝集英社
●定価1,760円

身近な日常から世界に繋がるために――。
水曜日は働かない
批評家／「PLANETS」編集長
宇野常寛

水曜日が休みになると1年365日すべてが休日に隣接する。笑えて思わず考えさせられるエッセイ集。

発行＝ホーム社 発売＝集英社
●定価1,870円

「しない」生活から見えた大切なこと。

今日は、これをしました
群ようこ
●定価1,430円［電子書籍版も同時配信］
家の中でも近所でも楽しく。彩りある日常のためのヒント凝縮エッセイ集。
プラスチックにため息をつく／掃除道具を買い替える／うちのネコ、しいの旅立ちを見送る／刺激を受ける曲を聴く ほか

イラスト／ハルペイ

「外交の岸田」参院選へアクセル

G7広島・防衛費大幅増・敵基地攻撃能力に言及

23日の日米首脳会談と、24日の日米豪印4カ国（クアッド）首脳会合は、岸田文雄首相にとって就任以来、最大の外交的な見せ場だった。来年の主要7カ国首脳会議（G7サミット）に地元の広島開催を打ち出すなど、参院選に向けた演出にこだわった。防衛費の大幅増額や「反撃能力」の検討にも踏み込んだが、与党や国会での具体的な議論も不十分なまま、国際的な約束として打ち出した。

国内議論 置き去り

岸田首相が首脳会談でアピールしたもの

防衛費増額
防衛費の相当な増額を確保する決意を表明し、バイデン大統領から強い支持をいただいた
➡増額の中身や規模、財源は？

敵基地攻撃能力
反撃能力を含めてあらゆる選択肢を排除しない
➡名称は決まり？「専守防衛」との整合性は？

2023年G7サミット
広島ほど平和へのコミットメントを示すのにふさわしい場所はない
➡核保有国と何を打ち出す？

代表撮影

ロシアのウクライナ侵攻や台頭する中国を見据え、「首相が特に準備に力を入れた」（首相周辺）日米首脳会談。これに合わせて、首相が秘密裏に検討を進めたのが、バイデン米大統領との記者会見で、来年のG7サミットの広島開催を表明することだった。

開催地には世界的な関心が集まる。広島選出で「核なき世界」への強い思いを持つ首相だけに、事前に米国と調整を済ませていた。

首相就任から約7カ月。戦後2位となる4年7カ月にわたって外相を務めた首相は「外交通」を自任する。だが、コロナ禍で本格的な外交が展開できていなかった。4月末から東南アジア、欧州の5カ国を訪問し、一気に外交のアクセルを踏み、「見せ場」を作ることを意識している。首相は成果を誇示して、今夏の参院選を乗り切り、長期政権を築きたい考えだ。

首相は23日の日米首脳共同会見で、バイデン氏を前に「防衛費の相当な増額を確保する決意」を表明。バイデン氏から「強い支持」を得たとアピールした。

日本を攻撃しようとする外国のミサイル基地などをたたく敵基地攻撃能力についても、自民党が言いかえた「反撃能力」を公の場で初めて用い、「あらゆる選択肢を排除しない」と訴えた。日米の結束を演出して、保守層の期待に応えることも忘れなかった。

「目標ありき」懸念も

首相が防衛費の増額を、日米の国際的な約束であるかのように打ち出したことについて、歓迎と懸念の声が入り交じる。防衛省幹部は「予算編成前に国際公約となった意義は大きい」と話し、政府が6月上旬に取りまとめる「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）」にも反映させたい考えだ。

今年度当初予算の防衛費は5・4兆円で、対国内総生産（GDP）比で1%弱。自民党からは早くも「おそらく6兆円の後半」（安倍晋三元首相）といった声が出始めた。

しかし、財源や何に使うかの議論はこれからだ。党内の防衛相経験者は「必要なものを積み上げるべきで、数値目標ありきでやるべきでない」と数字先行の議論に懸念を示す。

また、首相が使った「反撃能力」という言葉は、公明党から「先制攻撃と誤解される可能性がある」と言われ、自民党が変えたものだ。自民がまとめた提言では、名称を変えるだけでなく、攻撃対象の範囲を「指揮統制機能等も含む」と広げており、憲法に基づく専守防衛の原則に反する、との批判も出ている。公明との与党協議や政府内の議論も経ずに、首相が先走って使った形だ。

社民党の福島瑞穂党首は25日の記者会見で「岸田首相が防衛予算の大幅増額、敵基地攻撃の能力の保有について話をした。国会で十分議論せず、国民に十分説明していない中で、なぜ他国の大統領に言えるのか。どっちを見て政治をやっているのか」と批判した。

（安倍龍太郎、松山尚幹）

予備費上積み 野党追及

補正予算案 衆参で審議入り

2022年度補正予算案の審議が25日、始まった。衆参両院の本会議で代表質問があり、野党は予備費の上積みが中心となる補正では物価高騰対策としては不十分だと見直しを求めたが、岸田文雄首相は応じなかった。日米首脳会談で首相が表明した「防衛費の相当な増額」の具体的説明も野党が求めたが、首相は答えなかった。

補正予算案は総額2・7兆円規模。4月末に閣議決定した緊急対策で先行支出した予備費の補充に約1・5兆円、原油価格高騰対策に約1・2兆円を充てる。

衆院本会議で質問に立った立憲民主党の重徳和彦氏は「遅い、小さい、中身がない。こんな恥ずかしい予算は見たことがない」と批判。質問に立ったほかの野党議員も、物価高対策としては不十分だなどと指摘しそろって首相を追及した。

首相は、ウクライナ情勢や新型コロナウイルスの再拡大に備えるためとし、「予期せぬ財政需要にも迅速に対応し、国民の安心を確保するための政策だ」と説明。撤回や修正する考えはないことを明言した。予備費は政府の裁量で使い道を決められるため、財政民主主義に反するのではという指摘には「（財政法などの）規定に従って適切に計上し、使用を判断していくものだ」と否定した。

米国のバイデン大統領との首脳会談で明言した防衛費増額も質問が相次いだ。首相は「まず行うべきことは国民の命や暮らしを守るために何が必要なのか、具体的かつ現実的に議論し積み上げていく」と繰り返した。防衛費の規模や財源は「新たな安全保障戦略の策定や予算編成を通じて検討していく。防衛費を安定的に確保する観点から、財源の在り方についてもあわせて検討していく」と述べるだけで、具体的には説明しなかった。（小木雄太）

「日銀は子会社」岸田首相も否定

会社法でいうところの子会社にはあたらない――。岸田文雄首相は25日の参院本会議で、自民党の安倍晋三元首相が「日本銀行は政府の子会社」と発言したことの見解を問われ、こう否定した。首相は、政府が日銀への出資はしているが議決権がないことを指摘、「日銀は日本銀行法において金融政策や業務運営の自主性が認められている」と述べた。

立憲 公約に「物価高対策」

対与党強調「アベノミクス」批判

立憲民主党の参院選公約案が判明した。「生活安全保障のための3本柱」として物価高対策、教育無償化、外交安全保障を掲げる。「物価高」対応として消費減税のほか、ガソリン・小麦価格などの高騰対策を前面に打ち出し、一方で、経済政策「アベノミクス」の批判と脱却にも訴えの力点を置く。

公約案では、物価高に対応するため円安対策▽消費税の時限的な5%への減税▽ガソリン・小麦高騰対策を看板政策に掲げる。「生活の底上げ」に向け、賃貸住宅の家賃月1万円補助なども盛り込む。

教育無償化は、経済支援策をそろえた。「誰もが同じスタートラインに立てる社会」をめざすとして、大学等授業料の無償化▽学校給食の無償化▽児童手当の高3までの延長と所得制限の撤廃を掲げる。

外交安全保障は、ウクライナ情勢を踏まえて「専守防衛に徹しつつ、日米同盟を基軸とした責任ある防衛戦略」の必要性を明記した。ただ、防衛費は「総額ありきではなく、メリハリある防衛予算」とし、増額を求める与党側との違いを強調する。米国の核兵器を自国に配備して共同運用する「核共有」は「認められない」との立場を示す。

公約案では、安倍政権の経済政策「アベノミクス」について、円安とからめて批判も展開する。アベノミクスから脱却するため、「2%」の物価安定目標の達成をめざして政府と日銀が2013年に結んだ共同声明の見直しも掲げる。岸田政権は「新しい資本主義」を掲げるが、立憲幹部は「安倍元首相と対峙する方が有権者にわかりやすい」と語る。

昨秋の衆院選で敗北した立憲の課題は党勢回復で、泉健太代表は「とがらないと存在感を示せない」と周囲に話してきた。有権者の懐に直接響く経済支援策をさまざま並べることで、寄り添う姿勢を強調したい意向だ。中道勢力への支持拡大も意識しており、憲法をめぐっては『論憲』を進める」としている。（神沢和敬）

「セクハラ」報道 否定

細田衆院議長 文春記事めぐり

女性記者にセクハラ発言をしたなどとする週刊誌報道について、細田博之衆院議長（自民党出身）は25日、国会内で記者団に「言えることは、すでに月曜日に抗議文を出しているが、その通りで立場は変わっていない」などと述べ、報道内容を否定した。報道後、細田氏が取材に応じるのは初めて。

細田氏をめぐっては、5月19日発売の週刊文春が、過去に複数の女性記者に対して、「彼氏はいるの」と尋ねたり「今から来ないか」と電話して深夜に自宅に誘ったりしたと報道。細田氏は23日、週刊文春に「全くの事実無根だ」などと文書で抗議していた。

週刊文春は25日、電子版に続報を掲載。細田氏が女性記者に「警察が立っているし、大丈夫だから。うちに来て」と求めたなどとする複数の発言を報じた。

与野党からは、細田氏に改めて説明を求める声が上がる。立憲民主党の馬淵澄夫国会対策委員長は25日、記者団に「事実であれば極めて卑劣」と述べた。政府の補正予算案の審議に「影響が出てくる可能性はある」とし、与党に調査を求める考えを示した。

日本維新の会の藤田文武幹事長は25日の記者会見で「本当であれば非難されるべきだし、進退も含めて考えるべきだ」と言及。

一方、岸田文雄首相は25日の衆院本会議で野党から「細田氏は議長の資格があるのか」と問われ、「行政府の長として意見を述べる立場にはない」と語った。ただ、自民内からも「今の時代、セクハラは守れない。早く対応しないと参院選に影響してくる」（閣僚経験者）などと、党としての厳しい対応を求める声も出始めた。

ASEANの人々が考える「重要パートナー」

中国 日本上回り1位に

東南アジア諸国連合（ASEAN）の人々が考える「主要20カ国・地域（G20）の中で今後重要なパートナーとなる国・機関」は、中国が48%で1位となった。日本は43%で2位だった。中国が日本を上回って1位となるのは2007年度以来。外務省が25日、21年度の海外対日世論調査の結果を発表した。

外務省は主要国・地域で委託調査を定期的に実施。21年度調査のうちASEANについては、政情不安のミャンマーを除く9カ国で計2700人に聞いた。

「重要なパートナー」は複数回答で聞いた。前回の19年度調査と比べると、中国は48%で横ばいだったが、日本は51%から8㌽減った。国別にみると、9カ国のうち5カ国で中国が1位となった。9カ国で日本は2～5位だった。

日本政府はインド太平洋地域の各国との外交を重視している。外務省は「一喜一憂すべきものではない。重要なことは原因をきちんと分析し、今後の政策立案に反映していくことだ」としている。（里見稔）

＃政官界ファイル

▼「マイナ保険証」システム、23年度から医療機関に義務化へ　健康保険証を原則廃止してマイナンバーカードに統一していくため、厚生労働省は2023年4月から、カード利用に必要なシステム導入を医療機関に義務化する方針を決めた。

25日の社会保障審議会（厚生労働相の諮問機関）の部会で方針を示した。23年度から原則すべての医療機関や薬局に対し、健康保険証とマイナンバーカードをひもづけた「マイナ保険証」のシステム導入を義務づける。

▼議員「JRパス」、顔写真付き身分証で確認　国会議員がJR全線に無料で乗れる「JRパス」を元議員が悪用したとされる事件を受け、衆院議院運営委員会の理事会は25日、駅員から本人確認を求められた場合、運転免許証などの顔写真付きの身分証明書を提示することを申し合わせた。即日実施する。参院も24日に同様の合意をした。

▼林外相、マレーシア・シンガポール両外相と会談　林芳正外相は25日、マレーシアのサイフディン外相と外務省で会談した。林氏は中国を念頭に、東シナ海や南シナ海での一方的な現状変更や経済的威圧に対し、「強い反対」を表明。海洋の安定などを維持するために連携していくことを確認した。

同日にはシンガポールのバラクリシュナン外相とも会談。両国はバイデン米大統領が23日に設立を表明したインド太平洋地域の新たな経済枠組み（IPEF）の立ち上げを歓迎。今後も連携して対応していくことで一致した。

▼社民、参院選に秋葉・元広島市長を擁立　社民党は25日、夏の参院選比例区で、新顔の秋葉忠利氏(79)の公認を内定した。秋葉氏は同党の元衆院議員で、2011年まで広島市長を3期務めた。

▼首相動静　25日

【午前】6時51分、官邸。報道各社のインタビュー。55分、木原誠二官房副長官。8時14分、松野博一、木原、磯崎仁彦、栗生俊一正副官房長官、高橋憲一官房副長官補、滝沢裕昭内閣情報官、岡野正敬外務省総合外交政策局長、増田和夫防衛省防衛政策局長。27分、臨時閣議。37分、月例経済報告関係閣僚会議。9時、木原官房副長官。36分、磯崎官房副長官。11時、自民党新しい資本主義実行本部の茂木敏充本部長代行らから提言書受け取り。5分、高市早苗同党経済安全保障対策本部長らから提言書受け取り。11分、高市早苗同党社会機能移転分散型国づくり推進本部長らから提言書受け取り。17分、新藤義孝同党宇宙・海洋開発特別委員会委員長らから提言書受け取り。24分、額賀福志郎同党総合エネルギー戦略調査会長らから提言書受け取り。36分、高市早苗同党政調会長。

【午後】0時1分、亀岡偉民同党衆院議員。53分、国会。54分、衆院本会議場。55分、野田聖子少子化担当相。1時2分、衆院本会議。3時32分、参院議長応接室。37分、参院本会議場。38分、林芳正外相。41分、参院本会議。6時8分、参院本会議を途中退席し、13分、衆院第1委員室。22分、衆院予算委員会。29分、参院第1委員会室。31分、参院予算委員会。39分、官邸。7時32分、公邸。

「いま、もっともすぐれた知性の一人」と目される歴史学者が、ネットワーク化し、複雑化した世界の危機と回復力を読み解く!

大惨事（カタストロフィ）の人類史

◉惨事の種類
①灰色のサイ（予測可能）
②ブラックスワン（驚くべき）
③ドラゴンキング（途方も無く大きい）
◉一部の予測可能な惨事も、認知バイアスでブラックスワン化する
◉伝染病予防や治療が発達しても、人間の社会的ネットワークが無駄にする
◉中間管理職が引き起こしたチャレンジャー号爆発事故
◉フェイクニュースがコロナをパンデミック化した

世界の知識人が続々絶賛!
「人類は脅威にどう対処してきたのかを機知に富んだ方法で示す」――フランシス・フクヤマ（『歴史の終わり』著者）
「より良い未来を創造するのに役立つ、過去から得られる深い洞察を提示する」――マーク・ベニオフ（セールスフォース・ドットコム創業者）

ウクライナ情勢に著者提言 メディアで話題! 日経新聞（2022/3/12） クーリエ・ジャポン（2022/2/17）

撮影：梅谷秀司

ニーアル・ファーガソン［著］ 柴田裕之［訳］
978-4-492-37131-2 定価3520円［税込］

侵略戦争・コロナ・地震・原発事故……ネットワーク理論やカオス理論で解き明かす
この世界の次なる「破滅」とは?

東洋経済の本 https://toyokeizai.net 〒103-8345 東京都中央区日本橋本石町1-2-1 TEL.03-6386-1040
◉ご注文の際は併記しましたISBNコードをご利用ください。◉お求めは書店で。 電子版あります

本書の内容
卑弥呼「最期の地」を日食で推定する
『魏志倭人伝』を科学で読み解く
邪馬台国への「意外なルート」が見えた
秀吉はなぜ「無謀な戦争」を始めたのか
検証! 秀吉軍と「亀甲船」が戦えば?
「秀吉の野望」が潰えた本当の要因
日本海海戦「最初の30分」で何が起きたか
「東郷ターン」「丁字戦法」は勝因ではない?
バルチック艦隊を壊滅させた「意外な生物」

歴史×科学 衝撃作、再び! 累計9万部

日本史の"未解決事件"に科学を"武器"に切り込んだ!
邪馬台国の女王・卑弥呼はどこにいたのか?
秀吉の朝鮮遠征軍は亀甲船に敗れたのか?
ロシアに完勝した日本海海戦の数学的必然とは?
日本史の"通説"を"数字"の力でくつがえす!
定価1100円（税込）

シリーズ1も絶賛発売中! 定価1100円（税込）
日本史サイエンス 蒙古襲来、秀吉の大返し、戦艦大和の謎に迫る

想像を超えた着眼点 圧倒的な説得力 面白さが止まらない!

日本史サイエンス 弐
邪馬台国、秀吉の朝鮮出兵、日本海海戦の謎を解く

播田安弘
電子版も好評配信中

KODANSHA　BLUE BACKS
講談社BOOK倶楽部 https://bookclub.kodansha.co.jp/
※お近くに書店がない場合のご注文はブックサービスTEL.0120-29-9625へ
〒112-8001 東京都文京区音羽2-12-21 講談社

銃乱射 繰り返す悲劇

容疑者は18歳 静かな街衝撃

1万6千人が住む静かな街を、突然の恐怖が襲った。米テキサス州ユバルディの小学校で24日、18歳の男が銃を乱射し、子ども19人と大人2人を殺害した。夜になっても、住民たちの不安は続いた。▼1面参照

「ここは日が暮れても、玄関にカギをかけないような場所。お互いにみんなが知り合いで、親切だ」

現場となった小学校の近くに住むマリア・ルイズさん(63)は語った。警察のサイレンを聞き、事件が起きていることを知ったという。

事件が起きたのは午前11時30分ごろ。だが、深夜になっても被害者の氏名などは発表されなかった。「友だちの一人は、めいと連絡がついていない。別の友だちは、娘の安否が分からない」とルイズさんは心配そうに話した。亡くなったとされる教員の1人は、地元の警察官の妻で、知人だったという。

警察との銃撃の末、学校で射殺された容疑者も、地元の高校に通う18歳の男だった。同じ高校に通うフランク・サラザールさん(17)は会話を交わしたことはないが、高校に行く前から知っていたという。「高校に入学してから着る洋服が暗くなり、雰囲気も変わった。あまり人と交わらず、学校にも来なくなった」と語った。別の同級生はCNNに、容疑者が洋服や家庭の経済状況を理由にいじめに遭い、次第に登校しなくなったと話した。

事件の動機などは、明らかになっていない。ただ、テキサス州の地元の議員は米メディアに対し、容疑者が事件の直前に迎えた18歳の誕生日に2丁のアサルトウェポン（突撃銃）を購入したと明らかにした。

（ユバルディ＝中井大助、ニューヨーク＝藤原学思）

米テキサス州ユバルディで24日、銃乱射事件があった「ロブ小学校」から児童らが移動した市民センターの前で悲しむ人たち＝ロイター

■米国の教育現場における主な銃乱射事件

1999年4月	コロラド州のコロンバイン高校で生徒2人が13人殺害
2007年4月	バージニア州のバージニア工科大学で学生が32人殺害
12年12月	コネティカット州のサンディーフック小学校で20歳の男が26人殺害
18年2月	フロリダ州パークランドの高校で19歳の元生徒が17人殺害

バイデン氏、銃規制に言及

「少年が突撃銃買えるのは間違い」

日本から帰国したバイデン米大統領は24日夜、すぐにホワイトハウスで演説した。「多数の人が銃で撃たれる事件のリストは増え続けている。映画館や礼拝堂、そして10日前にはニューヨーク州バファローの食料品店であった。私たちは行動しなければならない」

バイデン氏は続いて、銃規制について言及。「18歳の少年が銃の販売店を訪れ、二つの（殺傷力が高い）アサルトウェポン（突撃銃）を買うことができる。それは間違いだ。人を殺す以外に一体何のためにアサルトウェポンが必要なのだ?」と訴えた。

バイデン政権は昨春から大統領の権限で実行できる複数の新たな措置を発表し、銃規制の強化に乗り出した。ただし、抜本的な銃規制強化のためには、超党派で合意できる銃規制法案が必要となる。

米下院は昨年3月、銃購入者の身元調査を拡大する二つの法案を可決したが、上院で法案が通過する見込みは立っていない。合衆国憲法修正第2条は「武器を保持、携帯する人民の権利は侵害されない」と定めていて、全米ライフル協会が銃規制に反対するなど、銃規制は進んでいない。

コネティカット州選出のクリス・マーフィー連邦上院議員（民主党）は24日の演説で、銃規制に消極的な共和党議員を念頭に、「こんなことが起きないようにする法案を通過させる道筋を見つけるために、協力しよう」と呼びかけた。

テキサス州のパクストン司法長官は24日、米メディアのインタビューで「私はむしろ、法律を守る市民が武装し、このようなことが起こったときに対応できるよう訓練を受けていることを望む」と述べた。

（ワシントン＝合田禄、ニューヨーク＝藤原学思）

ドンバスの攻防焦点

ロシア、小さな街包囲狙う

ロシア軍のウクライナ侵攻は、ルハンスク、ドネツクの両州からなる東部ドンバス地方の攻防が焦点となる状況が続く。ロシア側が以前からの親ロシア派の支配地域に加えて、州の完全掌握をめざす地域だ。ロシア軍の兵力が集中的に投下されており、ウクライナのゼレンスキー大統領は「極めて難しい状況だ」と認めつつ、徹底的な抗戦を続ける構えだ。

ルハンスク州のハイダイ知事は25日朝、SNSへの投稿で、爆撃を受ける拠点都市セベロドネツクで6人が死亡したと発表した。市民が避難していた化学工場や旧市街地が狙われたとしている。

ドネツク州では24日、ロシア軍の攻撃で12人が死亡。2月下旬に軍事侵攻が始まってからの死者は、25日朝までに427人に達したという。同州のキリレンコ知事がSNSで述べた。同州にはロシア側が2カ月以上の包囲の末に「制圧」を宣言したマリウポリ市があるが、同市の犠牲者数は分からないとした。

ウクライナ軍参謀本部は25日朝、過去24時間で両州への9回の攻撃を撃退し、3台の戦車、8台の砲兵システムなどを破壊したと説明した。ただ、ゼレンスキー大統領は24日夜のビデオ演説で「ロシア軍は兵力を集中投下している」として、「世界の安定のための最良の投資は重火器の提供だ」と、改めて欧米諸国に訴えた。

■ロシア軍の進軍エリア
米シンクタンク「戦争研究所」と「アメリカン・エンタープライズ研究所」から

米シンクタンク戦争研究所は、ロシア軍はドンバスの小さな街の同時包囲を試みているようだとの分析を公表。ただし「状況の打開と言える成果はあがっていない」とも指摘している。

タス通信によると、ロシアの議会で25日、軍の志願兵の年齢制限を撤廃する法案が可決された。現在は18～40歳の国民と、18～30歳の外国人が軍と契約を結べるが、年齢の上、下限ともなくなる。兵員不足を補う狙いがあるとみられる。

（ブリュッセル＝青田秀樹、リビウ＝飯島健太）

ウイグル自治区「数歩でも逃げれば射殺」

中国共産党幹部の発言 流出

少数民族への人権侵害が指摘される中国新疆ウイグル自治区をめぐり、共産党幹部らの発言や収容施設内部の写真とされる資料が大量に流出し、入手した国際調査報道ジャーナリスト連合（ICIJ）などが報じた。逃亡者を「射殺せよ」と語る党幹部の発言もあり、苛烈（かれつ）な取り締まりの実態をうかがわせる内容だ。

資料はドイツ人研究者が入手したものを、ICIJや英BBCなど日米欧の14報道機関が共有。内容の検証などを経て、24日に一斉公開した。

報道によると、2017年5月の会議を記録した文書には、当時の自治区トップ陳全国書記が拘束した人物について「数歩でも逃げれば射殺せよ」と指示したことが記されていた。さらに「海外から戻ってきた者は発見次第、捕まえろ」などの発言もあった。

さらに18年6月、趙克志公安相が同自治区を視察した際の演説の記録によると、趙氏は「過激主義思想」の影響を受けた人物が自治区南部だけで「200万人いる」と指摘。収容施設の拡張や増設のために政府が多額の資金を投じていると語ったという。

拘置所内部で撮影したとされる写真では、収容者が身体を椅子に固定されて取り調べを受けている様子などが写っている。また拘束された人びとの名前や罪状を記した資料もあり「イスラム教の経典を学んだ」ことを含め、数年から数十年も前の言動を理由に拘束された人もいたという。

中国外務省の汪文斌副報道局長は24日の会見で、一連の報道を「反中勢力が新疆を中傷する一例だ」と述べた。（北京＝高田正幸）

習氏「教師づらすべきでない」

国連人権トップに反論姿勢強調

中国の習近平（シーチンピン）国家主席は25日、バチェレ国連人権高等弁務官とオンラインで会談し「人権問題で『理想の国』などなく、他国に『教師づら』すべきではない」と語った。新疆ウイグル自治区で人権侵害が行われているとする米欧などの批判を念頭に、強く反論する姿勢を強調した。

中国外務省によると、習氏は「国によって歴史や文化、社会制度や経済発展の水準は異なる。自国に適した人権発展の道を模索しなければならない」と指摘。中国は自国の事情に適した形で人権や民主を充実させてきたとして「人権はかつてないほど保障されている」と主張した。

国連人権部門トップのバチェレ氏は新疆ウイグル自治区を訪問するため中国に滞在している。習氏は会談することでバチェレ氏の訪問を重視する姿勢を見せつつ、中国の立場を理解するよう改めて求めた形だ。

一方、国連人権高等弁務官事務所は25日、バチェレ氏の「習氏との会談では、中国や世界の人権問題や懸念を直接話し合うことができた。発展、平和、安全が持続可能であるためには、人権や正義が例外なく重要である」とするコメントをツイッターに投稿した。（北京＝高田正幸）

中国軍「台湾周辺で演習」

米台へ警告

24日に中国国防省が公開した写真。中国軍東部戦区が最近行った演習の一コマと説明している

中国軍東部戦区報道官は25日、同軍区がこのほど、台湾周辺で海軍と空軍による合同演習を実施したと発表し、「最近、米台が手を組んで行った活動への厳正な警告だ」と強調した。演習の時期や地点、規模などは明らかにしていない。

報道官は「米国は台湾問題で言行を一致させずに台湾独立勢力を勢いづけているが、情勢を危険な境地に導き、米国自身を重大な結果に直面させるだけだ」などと強く批判した。

バイデン米大統領は23日の日米首脳会談後の記者会見で、中国が台湾に侵攻した場合、米国が台湾防衛に軍事的に関与するかと問われて「イエス」と回答。台湾有事の際の対応について、米国が従来維持してきた「あいまい戦略」が揺らいでいることを示す発言として大きな波紋を呼んだ。中国軍によるこのタイミングでの「警告」には、こうした米国側の対応への反発も含まれている可能性がある。（北京＝林望、台北＝石田耕一郎）

米、警察の暴力規制

大統領令 効果は限定的

米国で黒人のジョージ・フロイドさん（当時46）が白人警官に首を圧迫されて死亡した事件から2年となる25日、バイデン米大統領は警察による暴力を規制する大統領令に署名する。ただ、効果が及ぶ範囲は限定的で、政権が求めているより強い規制を盛り込んだ警察改革法案の成立のめどは立っていない。

大統領令は、警察官が容疑者の取り締まりなどの業務にあたる際に、首を絞めるなどの行為を必要と認められる場合を除いて禁じる。警察官による不祥事のデータベースも新たに構築。有罪判決を受けたり、重大な不正行為があったりした記録を残し、問題のある警察官が再び採用されることなどを防ぐという。

ただ、今回の大統領令は連邦法執行機関にしか強制力を持たず、州や地方レベルの警察官らに対しては、連邦機関を通じた要請にとどまる。ロイター通信によると、連邦機関の警察官らが約10万人いるのに比べ、州や地方レベルは70万人以上にのぼるという。（ワシントン＝高野遼）

在外ネット投票 求める声

大使館へ移動「大変」 郵便はコロナで混乱

最高裁大法廷は25日、海外に住む日本人が最高裁裁判官の国民審査に投票できないのは憲法違反との判断を示した。海外在住の有権者の投票権は、以前から問題となり、制度は次第に整備されてきたが、投票へのハードルはまだ高い。関係者からは「国民審査をめぐる判決を機に、インターネットを活用した投票方法を真剣に検討すべきだ」との声が出ている。▼1面参照

「参院選で投票したいが、そのために首都まで1泊で行くのは大変だ。移動と宿泊の費用もかかる」

アフリカのルワンダで暮らす日本人男性(24)はこう話す。住んでいる場所から、日本大使館がある首都キガリまで行くためには、徒歩で3時間離れたバス停まで移動し、さらにバスで2時間かかるという。

現在、海外の有権者が国政選挙で投票できるのは①大使館や領事館などの在外公館で投票②郵便投票③日本に帰国しての投票――のいずれかだ。しかし、新型コロナウイルスの感染が拡大してから各国の郵便は混乱が続き、②は難しい。ルワンダと日本の間の郵便も止まったままだ。「なんとか、ネットで投票できないのだろうか。他の行政サービスはスマホアプリの使用が増えているのに、投票だけは郵便しか使えない」と男性は指摘する。

郵便投票は2021年の衆院選でも、投票用紙の送付が間に合わないなどの問題が相次いだ。ただ、発展途上国に住む有権者は、在外公館まで行くことが大変なケースも多い。今年3月からは、国際協力機構（JICA）の有志メンバーらが「発展途上国　在外選挙サポート」というツイッターアカウント（@tojoku_senkyo）を設け、海外の有権者が投票に苦労した経験などを発信している。

アカウントを運営するメンバーの一人は「未舗装の道路で数時間かけて大使館まで行くのは大変。一方、今はどんな伝統的な生活をしている村でもネットが通じる。現在の投票制度は納得がいかない」と話す。

「制度見直しを」

在外の有権者は00年の国政選挙から投票できるようになった。当初は比例区だけが対象だったが、最高裁大法廷が05年に「選挙区でも投票を認めないのは違憲」と判決を言い渡したことで、07年からは選挙区にも拡大された。一方、投票方法は制度導入当初から変わっていない。

1990年代から在外投票制度の実現に向けて取り組んできた「海外有権者ネットワークNY」の竹永浩之共同代表(56)は、「違憲判決の熱は今も忘れられないが、その後の制度設計が不十分だった」と話す。在外投票の運動に携わっていた人の多くが大都市周辺に住んでおり、在外公館での投票が比較的簡単だったことも影響したという。

「有権者が実際に投票できる制度にしないといけない。今の制度のままで国民審査も加えたらトラブルが増えるだけだろう」と竹永さんは予想する。これを機に、在外投票制度そのものの見直しをするよう求める。（ニューヨーク＝中井大助）

韓国外相、来月訪日で調整

林外相と会談、関係改善めざす

韓国の朴振（パクチン）外相が6月中旬にも訪日し、林芳正外相と会談する方向で日韓の外交当局が調整に入ったことが分かった。複数の日韓外交筋が明らかにした。両国は韓国の政権交代を機に悪化している関係の改善をめざしており、会談では、懸案となっている元徴用工をめぐる問題や、核・ミサイル開発を活発化させる北朝鮮への対応などが協議されるとみられる。

林氏は10日にあった韓国の尹錫悦（ユンソンニョル）大統領の就任式に合わせて訪韓。朴氏と会談し、関係悪化の要因になっている徴用工問題などの解決に向けて「スピード感を持って協議していく」ことで一致した。20～24日に日韓を訪れたバイデン米大統領も、北朝鮮や軍拡を続ける中国などへの対応を念頭に関係の早期改善を要求。外務省幹部は「早いうちに協議を始めることが大事だ」と話す。（鈴木拓也＝ソウル、相原亮）

■世界の新型コロナ感染者（5月25日午後5時現在）

	感染者	死者
米国	8350万5417	100万2742
インド	4314万2192	52万4507
ブラジル	3083万6815	66万6129
フランス	2958万3616	14万9044
ドイツ	2615万9106	13万8643
英国	2245万5392	17万8880
ロシア	1803万4423	37万0882
韓国	1801万7923	2万4029
イタリア	1728万8287	16万6127
トルコ	1506万5524	9万8939
スペイン	1223万8073	10万5947
インドネシア	605万3109	15万6548
フィリピン	368万9281	6万0455
中国	240万1683	1万4594
シンガポール	127万8113	1378
日本	866万5068	3万0378
世界計	5億2671万1975（＋61万4723）	628万0500（＋1821）

感染者の多い11カ国と、日本と往来の多い国。米ジョンズ・ホプキンス大の集計から。カッコ内は前日比。日本の数字は集計方法が異なるため、1面・社会面と一致しない

「訪日客を再び」実証ツアー

観光庁 本格的受け入れへ第1陣

訪日外国人客（インバウンド）の受け入れ再開に向けた実証実験が始まった。海外からのツアー客が訪れるのはおよそ2年ぶり。かつて観光客の「爆買い」でにぎわった小売業界は再開に期待する一方、観光地では混雑への懸念から対策も取り始めている。▼3面参照

訪日観光の再開に向けた実証ツアーで来日した米国の旅行会社の関係者ら＝24日、成田空港

24日夜、成田空港の国際線の到着ロビーに、米国からの観光客7人が大きなキャリーバッグを手に現れた。観光庁が実施する実証ツアーの第1陣だ。

ハワイから参加した旅行会社経営のネディーン・シマブクロさんは「観光地を巡り、感染対策をしっかり確かめ、次回は自分たちのグループを連れてきたい」と話した。そのうえで、新型コロナウイルスの検査など入国手続きに2時間ほどかかったことを挙げ、「出発時にも検査を受け、到着してからも検査を待った。このあたりが改善されたら、ハワイで日本を薦められる」と注文もつけた。

実証ツアーは米国の他にオーストラリア、シンガポール、タイの4カ国から15組、約50人が参加し、栃木県や千葉県など合わせて12県を訪れる予定。新幹線や航空機も使って移動する。多くは出発国の旅行会社の関係者だという。ツアーには日本の旅行会社の添乗員が同行し、宿泊施設やレストランでのマスク着用や手指消毒といった感染対策の案内方法や、コロナに感染したときの対応を確認する。

政府はツアーの検証結果をふまえて、旅行会社や宿泊施設向けのガイドラインをつくり、本格的な受け入れに向けた準備を進める。（松本真弥）

遠い「爆買い」復活 混雑不安も

祇園・花見小路通の道路幅いっぱいに広がって歩く観光客ら＝2019年9月、京都市東山区

訪日客はコロナ禍前の2019年、3188万人に達した。百貨店やドラッグストアには化粧品を買う人の行列ができ、観光地はスマホで写真を撮る外国人がひしめき合っていた。

日本百貨店協会の安田洋子専務理事は24日の会見で「円安のタイミングで観光客に来ていただけていないのは残念。水際対策の緩和は非常にありがたい」と歓迎した。家電販売大手・ヤマダホールディングスの担当者も「経済活動が正常に戻りつつある環境を踏まえれば、国内経済にとってプラス」と評価する。

ただ、訪日客の7割を占め、インバウンド消費を支えていた中国、韓国、台湾、香港の4カ国・地域のうち、韓国以外は厳しい水際対策が続き、受け入れ再開に時間がかかりそうだ。

三越伊勢丹の広報担当者は「免税品の売り上げの大半は中国人観光客によるもの。売り上げへの期待はまだできない」と話した。

観光地では、観光客によるゴミのポイ捨てや夜の騒音、渋滞などの「観光公害」を懸念する向きもある。

京都市の花街・祇園で、訪日客が芸妓や舞妓を追いかけて写真を撮ったり、着物のそでを引っ張ってやぶいたりするトラブルが起きた。祇園町南側地区協議会は、中国語や英語で「私道での撮影禁止」と書かれた看板を19年に設置し、今も残している。協議会の太田磯一幹事は「中国人ら訪日客が急増する見通しになれば、追加の対策を考えたい」と話す。

NHK大河ドラマの舞台で注目が集まり、観光客が急増している神奈川・鎌倉も新たな対策に乗り出す。

JR鎌倉駅前に200店超が連なる小町通りの商店街組合「鎌倉小町商店会」は、観光客がゴミを持ち帰るための紙袋の配布や、観光客を分散させて混雑を減らすためのスタンプラリーの企画を検討する。今雅史会長は「訪日客が一気に戻れば、地域がオーバーフローになる」と心配する。（益田暢子、佐藤英彬、箱谷真司）

飲料 値上げの波

一番搾り・氷結 10月から

キリンビール

キリンビールは25日、缶ビール「一番搾り」など278品目の出荷価格を10月1日納品分から引き上げると発表した。缶ビールの値上げは2008年2月以来で約14年半ぶり。アサヒビールも主力の「スーパードライ」を10月から値上げすると発表している。

ビール系飲料の「淡麗グリーンラベル」や「本麒麟」のほか、缶チューハイ「氷結」や輸入ウイスキー「ジョニーウォーカー　ブラックラベル　12年」も上げる。

出荷価格の具体的な上げ幅は公表していないが、小売店の店頭価格はビール系飲料や缶チューハイなどで約6～13％、輸入洋酒で約7～17％上がると想定しているという。「一番搾り」の350ミリリットル缶はコンビニで税込み220円前後で売られており、10～30円ほど上がるとみられる。

ほかにも、飲食店向けビールなども値上げする。

大麦やコーンなどの原材料価格の高騰に加え、アルミや段ボールといった資材や物流の費用も増えているとしている。

三ツ矢サイダーなど163品目

アサヒ飲料

アサヒ飲料は25日、炭酸飲料の「三ツ矢サイダー」など163品目の希望小売価格（税抜き）を約4～16％引き上げると発表した。10月1日出荷分から。500ミリリットル～2リットルのペットボトルの商品は15～35円高くする。500ミリリットルのペットボトル商品の値上げは1998年3月以来、約24年半ぶり。

対象はスーパーなど小売店向けのペットボトルや缶の商品で、全商品の約6割。ペットボトルの「三ツ矢サイダー」（500ミリリットル）と「カルピスウォーター」（同）は20円高い160円にする。一方、自販機向けは大半で価格を据え置く。（山下裕志）

景気判断「コロナ」記述外れる 5月経済報告

政府が25日に公表した5月の月例経済報告で、国内景気の基調判断から「新型コロナウイルス」に関する記述が外れた。新型コロナの感染が拡大した2020年3月以降で、コロナへの言及がなくなるのは初めて。基調判断は「持ち直しの動きがみられる」として前月から据え置いた。

月例経済報告は政府の景気認識に関する公式見解。感染が続く中でコロナに関する記述を外した理由について、山際大志郎経済再生相は「ウィズコロナの取り組みが進み、外食や旅行など個人消費が改善した」と説明し、「コロナよりもウクライナ（危機）の影響が大きくなっていることを反映させた」と述べた。

国内総生産（GDP）が2四半期ぶりのマイナス成長だった22年1～3月期は、期間中にほぼ「まん延防止等重点措置」が出されていた。しかし個人消費は21年10～12月期比0・03％減で、内閣府の担当者は「ほぼ横ばいだった」と説明。重点措置が3月下旬に全国で解除された後は、宿泊や外食など内需が堅調に推移しているという。（北川慧一）

サントリー社長に鳥井信宏氏

サントリーホールディングス（HD）は24日、国内の酒類事業を統合して7月に設立する新会社サントリーの社長に、サントリーHDの鳥井信宏副社長(56)を起用する人事を発表した。新会社が発足する7月1日付で就く。鳥井氏は創業者の鳥井信治郎氏のひ孫。国内の酒類事業を統括する中間持ち株会社サントリーBWSのトップも務めており、次期HD社長の有力候補と見られている。

ガソリン補助「上限」超え続く

経済産業省は25日、ガソリン1㍑あたり37.3円の補助金を26日から6月1日まで石油元売り会社に出すと発表した。原油価格が高騰しているため、補助額は「上限」の35円を2週連続で上回る。

政府はガソリン価格を1㍑168円をめどに抑えるため、35円を上限に補助金を全額支給し、超えた分は半額を出す。経産省は来週（30日時点）のガソリン価格は1㍑207.6円になると推計。168円との差が39.6円となるため35円を超える分の半額2.3円を加えて37.3円を出す。

処方薬 ファミマで受け取り

ファミリーマートは26日から、東京都内のほぼすべての店舗で処方薬を受け取れるサービス「ファミマシー」を始める。利用者が都合の良い日時や店舗を指定できる。利便性を高め、新たな顧客の獲得につなげたい考えだ。

処方薬の宅配サービス「とどくすり」を手がける凸版印刷の子会社と業務提携した。利用者が受診した医療機関でサービス利用の希望を伝えると、処方箋（せん）が「とどくすり」が運営する薬局や提携する薬局に送られる。薬剤師による電話での服薬指導をうけたあと、翌日以降にファミマ店舗に薬が届く仕組みだ。

大和証券 有給の育休延長検討

産後の女性を支えるための育休取得を促そうと、大和証券グループ本社が、有給で育休を取れる期間を、現行の2週間から年内にも3週間～1カ月程度に延ばすことを検討している。中田誠司社長が朝日新聞のインタビューに応じ、「産後うつになりやすいとされる時期は産後の2週間。平均取得日数を2週間以上とすることを考えている」と話した。

育児休業給付金は、育休開始から6カ月間、基本的に賃金の7割弱が国から支給される。大和は男性社員の育休を後押しするため、国の制度とは別に給与全額を自社が払う育休制度を設けている。ただ、対象者の育休取得率は100％であるものの、平均取得日数は2021年度が10日にとどまっていた。

けいざい+　ご意見は keizai@asahi.com へ

SMBC日興の闇 上

すご腕トレーダーの「成功体験」

SMBC日興証券副社長（当時）の佐藤俊弘被告の自宅から押収資料を運び出す東京地検の係官ら＝3月24日午後10時19分、東京都杉並区、植松敬撮影

国内3大証券のひとつ、SMBC日興証券で今春、副社長ら幹部が相次いで逮捕、起訴された相場操縦事件。意図的に株価を操作した罪に問われ、東京地検特捜部が事件化に踏み切った取引すべてに関与したとされたのは、業界でも名の知れた「すご腕のトレーダー」だった。

関係者によると、その日興のエクイティ部長（当時）、山田誠被告(44)らは2019年12月、焦っていた。

「株価が下がっている。やばい」

みていたのは、ある電気機器会社の株価だ。日興が顧客の大株主から市場外で大量に買い取り、転売して差益を得る「ブロックオファー」という取引の対象銘柄だった。株価が下がりすぎると、大株主が取引自体をとりやめ、もうけの機会が失われてしまうおそれがあった。

山田被告は当時、自社の資金で株などを売買する運用部門のトップだった。とっさに部下に指示し、32万株の買い注文を出した。すると、株価は上昇し、ブロックオファー取引もうまくいったという。

この「誤った成功体験」（捜査関係者）を機に、不正な買い支えは繰り返されたという。特捜部は3月、山田被告に加え、上司にあたる専務執行役員（当時）のヒル・トレボー・アロン被告(51)や、部門を統括する副社長執行役員（当時）の佐藤俊弘被告(59)らも逮捕。法人も含めて起訴し、計10銘柄の取引を事件化した。

関係者によると、3人はいずれも取引の違法性を否定しており、今後の公判で争う見通しだ。ただ、業界では「常識に反する異常な取引」と厳しく批判され、日興も審査に不備があったとして、「法人の責任は免れない」と認める。

山田被告は、米国のカリフォルニア大バークリー校を卒業後、ゴールドマン・サックス証券に入社。やり手のトレーダーとして、15年に億単位の報酬で日興に引っ張られ、社内では「マック」という愛称で呼ばれていたという。ヒル被告はUBS証券で「営業のエキスパート」としてならした経歴の持ち主で、市場関係者が集う国際会議で講演するほどの人物だった。

そんなエリート証券マンたちが、不正を疑われるような取引に手を出した背景には何があったのか。関係者によると、被告の多くは収益に連動して自らの報酬が上がる仕組みだった。山田被告は、ヒル被告から1年後に役員に就く可能性を示されていたとも言われている。特捜部は押収した音声データなどから、山田被告が朝会で買い支えの説明をする様子や、佐藤被告にメールで結果の報告をしていたことも確認しているという。

◇

SMBC日興証券で起きた異例の相場操縦事件の内幕や背景を3回で伝えます。

いま問われるシン・常識
あなたはどうしますか「政府方針発表」でも外せない!?「マスク社会」の大弊害
▼「マスク生活」で気づかぬ間に進む健康被害の副作用
▼守られているはずの高齢者が蝕まれ…「酸素濃度の低い空気」で「動脈硬化」「心筋梗塞」危機
▼「マスク依存」「情緒不安」「うつ」…子どもが危ない！
あなたの「だる重」は「副腎疲労」
●朝起きられず「怠け者」扱い ●「副腎」は命の根源を支える臓器 ●「元気の素」ホルモンの分泌異常で発症
●「うつ」と酷似で睡眠薬増量の悪循環 ●エナジードリンクは良い？悪い？ ●脳の海馬が萎縮！
「五月病」？寝ても改善しない!?
続「史実を踏みにじる韓国に未来はない」変遷を重ねた「慰安婦証言」の裏側
「慰安婦」発言で訴追「韓国人元教授」の手記に反響　元延世大学教授 柳錫春
「少子高齢化で破綻」は本当か 誤解だらけの「年金」問題　経済コラムニスト 大江英樹
■本質は「貯蓄」ではなく「保険」
■「自分たちだけ損」？ 絶望する若者たちへの答え ■「1人の働いている人が何人の働いていない人を支えているか」衝撃の事実

老年医学の第一人者「和田秀樹」が提唱
「楽な生き方」で越える「80代の壁」
■「アリ」と「キリギリス」"幸せな老後"はどっち？ ■「酒」「タバコ」我慢で「健康寿命」に悪影響!? ■「高血圧」「コレステロール」「小太り」を気にしない
■「おむつ」「補聴器」「杖」嫌がる人ほどどんどん老いる
週刊新潮
6月2日号/定価440円（税込）※一部地域で発売日が異なります。
ワイド シン・人間喜劇
▼雅子皇后 復調の陰で 迷走「秋篠宮」のチグハグ"リモート植樹"
▼一般人のままでは不満足で出馬 新聞・テレビが報じない「五体不満足」乙武クン裏履歴
▼がんで腹水治療!? プーチン「核攻撃」指令が「クーデター」の契機
▼ウクライナ避難民が「ロシアンパブ嬢」に!? 同業他店がやっかむワケ
▼「山口県阿武町4630万円騒動」残りのカネは町長が返せば
▼子どもの頃から破天荒「東大初の力士」須山の「金髪・軍歌・日経新聞」
▼「宮迫と違い健全な闇営業」と宣った「さんま兄弟子」の詐欺事件
▼「永野芽郁」「杏」「有村架純」夏ドラマはキャリアウーマン対決
▼自分だけ酒とバラの日々 日本医師会「中川会長」を不出馬に追い込んだ「寿司デート」
▼今度は銀幕へ「小林麻耶」夫妻に訊いた「ホラー映画」デビュー
▼逸失利益"ウン億円"「暴行逮捕」で「財務次官」を棒に振った「恐竜官僚」
MONEY ▼「佐々木朗希」でスポーツ界"がんばらない"が流行中
TEMPO ▼"義高ロス"でファン悲鳴「海老蔵」よりも「市川染五郎」
▼「親子上場」批判のご高説は？「テレ東」支配の「日経新聞」に手痛い株主提案

会社設立 公証人手続き調査へ

定款認証 面談なし オンライン化探る

政府は公証人による会社設立の手続きについて実態調査に乗り出す。いまは経営者が公証人と面談し、会社の基本ルールである定款の認証を受けることになっている。公証人との面談が形式的になっており必要ないのではないか、という意見が一部から出ていた。政府は調査結果をふまえ、面談がなくてもオンラインで手続きできるかどうかを含め、制度の見直しも検討する。

政府の規制改革推進会議の作業部会が4月14日にあり、出席した企業関係者が知人から聞いた話に言及した。「会社設立の際に公証人とは会わずに定款の認証を受けた」などと報告した。定款は事業目的などを定めた会社の基本ルールだ。

公証人は認証にあたり、経営者と会うことが義務づけられている。会社が不正な目的で設立されることなどを防ぐためだとされる。

関係者によると、都内のある経営者が会社を設立する際、東京都内の公証役場を今年2月に訪れた。受付で事務員と書類のやりとりをして、公証人の名前と押印のある書類を渡された。公証人とは顔を合わせなかったという。経営者は取材に「起業は定款認証からすべてが始まる。面前の手続きがいらないのならオンラインですべて早くできるようにしてほしい」と話す。

法務省の担当者は「指摘のあった公証役場について東京法務局が事実関係を調べている。その結果が出てから適切な対応を考えたい」としている。都内の公証役場側は取材に「調査中でコメントできない」とした。

認証制度をめぐっては、時間がかかり手数料も負担になるとの主張が経済界にある。日本公証人連合会の2019年の調査によると、かかる平均時間は2時間18分だった。

会社設立手続きのオンライン化を進める政府の4年前の検討会でも、認証制度は「撤廃するべきだ」との意見が出た。オンラインの仕組みは導入されたが、経営者と公証人は直接会うかオンライン上で面談する決まりだ。政府は公証人や経営者らへの聞き取りをして現場の状況を把握し、見直しの方向性を探る。

公証人は定款を認証したり、遺言状をつくったりする公務員で、裁判官や検察官を辞めた人が大半だ。全国に公証人は約500人、公証役場は約290ある。役場によっては高額な収入が見込めることもあり、事実上の「天下り先」になっているとの見方もある。（編集委員・堀篭俊材）

■行政手続きの規制緩和をめぐる主な動き

2019年3月	起業を促すべく公証人による定款認証がオンラインでも可能に
2020年1月	法人設立に必要な手続きをオンライン申請できるワンストップサービス開始
4月	コロナ禍を受けて初診からオンライン診療ができるように
11月	当時の河野太郎行政改革相が約1万5千ある行政手続きの99%について押印廃止を発表
2021年6月	政府の規制改革推進会議が約2万2千ある行政手続きの98%をおよそ5年以内にオンライン化する答申をまとめる
9月	デジタル庁が発足。マイナンバーカードの活用などに取り組む
2022年1月	公証人による定款認証の手数料を一律5万円から3万～5万円に引き下げ

EV電池 保管規制を緩和へ

倉庫の広さ上限撤廃の方向

電気自動車（EV）の普及に向け、政府はEVに使うリチウムイオン電池の保管方法について規制を緩和する方針を固めた。倉庫の広さの上限をなくすことで物流コストの引き下げにつなげる。6月に閣議決定する規制改革実施計画に盛り込む見通しだ。

リチウムイオン電池を保管する倉庫は、床面積1千平方㍍以下、高さ20㍍未満に制限されている。電池に使われる電解液は発火の恐れがあり、消防法で危険物として規制されているためだ。一つの倉庫に大量の電池を保管できず、効率的な物流網の構築が難しいと経済界から指摘されていた。

米国やドイツでは、リチウムイオン電池の保管場所の広さ制限はない。保険会社などが専用のスプリンクラー設置を求めている。こうした対策を取り入れ、広さの規制を撤廃する方向で調整している。具体的な対策を年内にまとめ、23年にも政省令の改正などを進める。（北川慧一）

ロシア国債特例「延長せず」発表

米財務省

米財務省は24日、米国の金融機関などにロシア国債の利払い受け取りを認める特例を、延長しないと発表した。特例は25日が期限。失効すると利払いができず、ロシア国債が債務不履行（デフォルト）とみなされる可能性が高まる。

ウクライナ侵攻後、ロシアは制裁対象となっているが、米国は利払いを特例で認めてきた。そのため、ロシアはデフォルトを回避してきた。利払いがロシアの外貨流出につながることなどが理由とされる。市場は既にデフォルトを織り込んでいるため、実際にデフォルトと認定されても世界経済への影響は小さいとみられている。（ニューヨーク）

決算・人事など

◇ぐるなび（6月22日）取締役 小野由衣▽退任 取締役河野奈保

◇トーメンデバイス（6月23日）取締役 黄泰成

◇マツダ（6月24日）取締役 広瀬一郎、向井武司▽退任 取締役藤原清志

◇ディー・エヌ・エー（6月26日）監査役 井村公彦

◇京王電鉄（6月29日）取締役 山岸真也、小野正浩、井上晋一、宮坂周治▽退任 取締役寺田雄一郎、駒田一郎、丸山荘

■東京市場（25日）

◇円相場（午後5時）銀行間
- 対ドル 127.11 － 127.13円（0.16円高）
- 対ユーロ 135.81 － 135.85円（0.75円高）

◇株式（終値）
- 日経平均 2万6677.80円（70.34円安）
- TOPIX 1876.58（1.68ポイント安）

◇長期金利（新発10年国債）
- 0.205％（－0.025）

◇短期金利（無担保コール翌日物） －0.020％

◇金地金店頭価格（消費税込み）
- 売り（1g） 8417円（－1円）

◇ドバイ原油（東京商品取引所）
- 6月限（1kℓ） 8万5650円（+1190円）

三菱電機 進まぬ風土改革

社長「組織ぐるみ」認める

製品不正拡大

三菱電機の製品をめぐる不正は、調査対象の22製作所のうち16製作所に広がった。管理職の関与や、5月まで続けていた事例もあった。製品の品質や検査などにかかわる不正は三菱電機以外でも発覚しており、国内大手企業にとって重大な問題になっている。

▼3面参照

会見で頭を下げる三菱電機の漆間啓社長＝25日、伊沢健司撮影

「品質には問題なしという正当化が横断的に広がっている。品質の軽視、正当化という問題にちゃんと対処しないと再発防止はしがたい」。調査委員会の木目田裕委員長（弁護士）は25日の会見でこう話した。

木目田氏によると「工場の採算性を維持するためなど、あまり悪いとは思っていない。そういう方が圧倒的多数だ」という。新たに判明した不正に伴う事故や不具合は、いまのところ報告されていないという。

これまで明らかになった148件の不正のうち、管理職が不正を把握、関与していたのは15件にのぼる。原子力発電所などに出荷していた変圧器をめぐっては、従業員が上司から「お前の肩には従業員とその家族、1千人以上の生活がかかっている」などと言われ不正に関与させられていたという。

この日会見した三菱電機の漆間啓社長は「上長が関わっていたことは組織ぐるみと考えざるを得ない。5月まで続いていたことは本当に申し訳なく思っている」と述べた。再発防止のため、300億円をかけ検査のデジタル化などに取り組んでいくとした。

一連の不正では、昨年7月に当時の杉山武史社長が退任し、10月には柵山正樹会長も引責辞任。昨年12月には元職を含む役員12人が報酬減額などの処分となった。

その後も不正が次々に明らかになっている。漆間氏は「私の責任は全容解明し風土改革をすることだと考えている」と述べた。今後の対応は、経営陣の責任を検討する別の委員会の報告を待って判断するという。（内藤尚志、鷲田智憲）

■今回の報告書で示された主な不正内容

○コミュニケーション・ネットワーク製作所（兵庫県尼崎市）

5G（高速通信規格）関連の実験設備の点検で、総務省に出した点検員以外も作業しており名簿にも不備。電波法違反で行政処分の対象となりうる。2016年5～9月

○系統変電システム製作所（兵庫県赤穂市）

原発や鉄道会社向けの変圧器の検査を、低い電圧や温度の条件などでおこない、うその成績書をつくった。規格を満たさない設計もあった。1980年代に管理職がコスト削減のために不正を指示した。82年～2022年3月

○三田製作所（兵庫県三田市）

- 自動車の排ガスを制御するバルブ製品で、人員や設備の不足を理由に顧客と決めた検査をせず、検査結果を偽造した。10年以上前から管理職は黙認し、17年には品質保証部長も把握していた。11年7月～21年10月
- カーナビ製品で顧客と決めた振動や音の検査をしていなかった。現場の上司が不正を指示した。12～21年

■大企業で製品をめぐる不正が相次ぐ（発表時期、主な内容）

日立製作所	2021年12月	子会社が自動車のブレーキなどの部品で検査不正
東レ	22年1月	樹脂製品の安全性検査を不正に通過させていた
日野自動車	3月	トラックエンジンの排ガスや燃費について性能を偽る
日本フェンオール	3月	火災感知器などの検定不正で約1万台を回収・交換
出光興産	5月	子会社でガソリン品質検査をしないなどの不正
日本製鋼所	5月	タービン関連製品で虚偽の検査データを記載

日本企業 問われる自浄能力

大手メーカーの製品で不正が相次いで発覚している。過去に一斉点検をしたはずなのに続けていたケースもあり、企業の自浄能力が問われている。

日本製鋼所は今月9日、発電所のタービン関連製品の検査で不正があったと発表した。納期が遅れるのを防ぐため、製品部門が検査部門にデータの書き換えなどを指示していたという。

問題の「ローターシャフト」は発電所のタービンなどに使われ、日本製鋼はこの分野で世界的な大手だ。不正は今年2月まで約24年間も続いていた。同社は「品質・性能に影響する具体的な問題は現時点で確認されていない」とし、納入先は明かしていない。

東レは樹脂製品の検査不正を今年1月に発表した。調査委員会は30年以上前から続く組織的な行為だったと認定した。東レは今月13日、経営責任を明確にするとして、日覚昭広社長ら取締役8人を報酬減額の処分にした。

企業側には見直す機会はあった。経団連は2017年、神戸製鋼所や東レの子会社などで問題が相次いだことを受け、約1500の会員企業・団体に自主的な調査を要請した。不正があれば関係省庁などに報告し、公表するよう求めた。

三菱電機では16～18年度に3度にわたり、グループ全体を対象に「品質不正あぶり出しのための点検」をしていた。だが、調査は不十分で、一連の不正が新たに表面化した。

企業統治に詳しい牛島信弁護士は「三菱電機には『自分たちのつくる製品は間違いがない』という誇りやおごりがあるのではないか。隠れた不正がまだある可能性も否定できない。組織風土を変えるには、社外取締役が変革への取り組みを数年単位で監視・指導する仕組みが必要だ」と指摘する。（伊沢健司、小出大貴）

財政健全化「目標堅持を」

財政審意見書

財政制度等審議会（財務相の諮問機関）は25日、財政健全化目標の堅持などを求める建議（意見書）をまとめ、鈴木俊一財務相に提出した。コロナ禍やウクライナ危機の中でも、健全化に取り組む必要性を訴えた。

政府は2025年度に過去の借金の元利払い以外は新たな借金に頼らない基礎的財政収支（プライマリーバランス＝PB）の黒字化を掲げている。建議では、「仮にPB目標を後退させれば貿易赤字の傾向の中で（円や財政に対する市場からの）信認を失うリスクが大きい」と主張した。自民党の一部にある「PB目標を撤廃すべきだ」などの声を意識した内容となった。

また、補正予算や経済対策について「予算規模ありきでは、成長力は高まらない」と訴えた。日本経済の需要と潜在的な供給力の差である「デフレギャップ」を埋めるために、数十兆円規模の大型の経済対策を求める与野党の主張に苦言を呈した形だ。

消費拡大・経済成長へ「1億総株主」

NISAの抜本的拡充 自民提言へ

自民党の経済成長戦略本部が近くまとめる提言で「1億総株主」を掲げ、NISA（少額投資非課税制度）の抜本的な拡充を求めることが分かった。貯蓄から投資への流れを後押しする狙いだ。

提言案では、日本の家計の資産は、欧米と比べて現預金の割合が高いと指摘。投資を促し、家計の資産所得を増やすことで、消費拡大や経済成長をめざす。「『1億総株主』として成長の果実を享受できるようにしていくことが重要」と強調する。

この実現のため、「家計の安定的な資産形成に向け、NISA制度の抜本的拡充などを進めるべきだ」と提言。具体的な拡充策への言及はないが、「つみたてNISA」の非課税となる投資枠を現在の年間40万円から広げることが想定される。

社説 Editorials

声 Voice

オピニオン＆フォーラム

在外国民審査

国会の怠慢直ちに正せ

主権者である国民の権利を、理由にならない理由で長年奪ってきた罪は重い。真摯な反省に立ち、政府・国会は直ちに見直しに動かねばならない。

海外に住む日本人が最高裁裁判官の国民審査に参加できないことの是非が争われた裁判で、最高裁大法廷は、現制度は公務員や裁判官の選定・罷免権を定めた憲法に反すると判断した。

大法廷は「審査権は選挙権と同様の性質を有する」と述べ、次回の国民審査時に在外邦人に権利を行使させないことは違法だと確認したうえで、国に賠償の支払いも命じた。

立法の不作為を厳しく指摘した画期的な判決であり、国民審査法の早期の改正が必要だ。

裁判は、17年10月の衆院選と同時に行われた審査に参加できなかった人々が起こした。

国政選挙の投票はできるのに、なぜ国民審査はそうではないのか。国側は、辞めさせたい裁判官に×印をつける方式のため、審査対象となる裁判官の氏名を印刷した用紙を作成・郵送しなければならず、時間の制約上不可能だと主張していた。

これに対し判決は、主権者の重要な権能の行使を制限することは、原則として許されないとの立場をとった。点字による審査では、投票者が裁判官の名を記す自書式が認められていることに触れ、異なる用紙や方式を採用することもできたとして、国側の言い分を退けた。

世界を見渡しても、最高裁の裁判官の罷免に国民が直接関与する制度はまれだ。最高裁に対する民主的統制の手段であり、選挙で選ばれるわけではない裁判官の基盤を確かなものにし、立法や行政を監視する司法の機能を支えることにも通じる。

政府・国会の怠慢は明白だ。衆参の比例区で在外投票を可能にした98年の公職選挙法改正の際、国民審査のあり方についても質疑があった。在外投票は06年に選挙区に広がり、翌年制定された憲法改正の国民投票法にも採り入れられたが、国民審査は枠外とされ続けた。

今回の裁判で一審東京地裁は19年5月に、二審東京高裁は20年6月に、いずれも違憲判断を下している。速やかに法改正に動いていれば、昨年10月の審査には間に合ったはずだ。国の統治の正統性に関わる問題を放置した責任の重大さを、政府・国会ともにかみしめるべきだ。

在外邦人は昨年10月時点で約134万人と推計される。国民審査はもちろん、コロナ禍による国際郵便の遅延などがあり、衆院選の在外投票もできなかったという人が少なくない。国民の参政権を確実に保障するためにどうするか。技術の進展を踏まえ、検討を深めるときだ。

2022・5・26

北朝鮮ミサイル

各国が挑発の歯止めを

朝鮮半島の南北からそれぞれミサイルが発射される危うい事態である。周辺各国は挑発や対抗を控え、冷静に緊張を和らげる行動を心がけるべきだ。

韓国軍によると、北朝鮮がきのう、日本海へ3発を発射した。新型の大陸間弾道ミサイル（ICBM）と短距離弾道ミサイルとみられる。

米政府は、バイデン大統領の日韓訪問に対する北朝鮮の牽制を警戒していた。その訪問が終わった直後の暴挙である。

北朝鮮は3月にもICBMを発射した。4年前、トランプ前大統領との対話が始まる前に中止を表明し、米朝の雪解け機運を演出したが、それを忘れたかのような一方的な行動だ。

バイデン氏の歴訪に伴う一連の首脳会談で、日米韓は軍事的な抑止力強化を確認した。北朝鮮にすれば、米本土を射程に含みうるICBMと、日韓向けの短距離弾により、示威行動をしたつもりなのだろう。無益な危険行為というほかない。

北朝鮮は今、「建国以来の大動乱」と認めるほど新型コロナ問題が深刻だ。ここ数日は新規の発熱者数の勢いが鈍りつつあるが、今後の変異株などを考えれば、軍事挑発にかまけている暇などないはずである。

一方、米韓の対応についても懸念せざるをえない。北からの発射を受け、米韓の部隊はそれぞれミサイルを実射する対抗措置に出た。

北からの追加行動を抑えるためだとするが、果たして本当にその効果が見込めるのか。

韓国の尹錫悦・新政権では、徹底した圧力こそが北朝鮮を対話に引き出せるとする考え方が目立つ。だが、強硬策一辺倒では事態を打開できないことを、南北間の歴史が教えている。

動きが憂慮されるのは、中国とロシアも同様だ。東京で日米豪印の首脳会合が開かれているさなか、中ロ両軍が日韓周辺に複数の爆撃機を飛行させた。

中ロを意識した4カ国会合に対する牽制とみられるが、それは政治的な不満を軍事的な挑発に短絡させる北朝鮮の行動様式に通じるものがある。

ロシアは自ら始めた侵略戦争で孤立感を強めている。中国はその行いを明確に非難していない。そのうえ北朝鮮に寄り添うように日米韓に対抗するなら、ますます不毛な軍事ブロック化の様相が強まる。

ここは中ロも米韓日も立ち止まって安保環境の悪化を食い止める道筋を考えるときだ。朝鮮半島の安定は、すべての周辺国の利益につながるという、かつての6者協議の理念を思い出したい。北朝鮮の暴走を抑え、非核化をもたらすための協調行動こそをめざすべきである。

■無断転載を禁止します

かたえくぼ

『広島でG7サミット』
事前学習が大切です
――修学旅行生
参加国のみなさま
（広島・こうジイ）

朝日川柳 山丘春朗選

2022・5・26

☆失言に松竹梅のあるを知る　愛媛県　西谷浩次郎
外国の記者は聞きたい事を聞き　神奈川県　大坪　智
愛国者母国を恥じて辞職せり　神奈川県　高田　正夫
中国を嫌って食って着て生きる　福島県　佐藤　国喜
シミュレーション見せられマスク外されず　福島県　遠藤　剛
一炊の夢も見させぬパック飯　静岡県　増田謙一郎
イメルダという名の靴屋ありそうな　兵庫県　宮崎　孝子

一句、バイデン発言に「良い失言」の声。二句、共同会見。三句、ロシア外交官。四句、感情と実生活。五句、あの飛沫飛散の。六句、需要増。七句、かも。

思いに迎えられ 人は誕生する

国家公務員　佐川　久子（栃木県　42）

先月、妊娠高血圧症候群による2週間の管理入院を経て、第3子の次男を出産しました。コロナ禍であっても医療従事者の方々に細心の注意を払って手厚くケアしていただき、無事にお産することができました。

分娩台に乗って陣痛による激痛の波に耐えていたとき、たまたまその日が自分の誕生日だったので、「私もこの日に頑張って生まれたの。だから君も頑張ろうね」と語りかけました。しかし一方で、もしこの子が本当は生まれてきたくなかったと将来嘆くことがあったらどうしよう、という観念が頭の中にもたげてきました。それは分娩室で一人になり、心細い思いをしていた時間です。でも息子がそのような場面に直面したとき、私はこんなにも君に強く会いたかったのだ、という思いを伝えよう。こんなにも会いたい、という大きな思いに迎えられ、人は誕生するのだということに気がつきました。

現代は、誰しも生まれてから生を全うするまでとても困難な時代。不遇な環境の中、自分は待ち望まれて生まれてきたと思えない時があっても、必ず会いたかったと思ってもらえる人と出会えるという未来に希望を持って生きてほしいと思います。

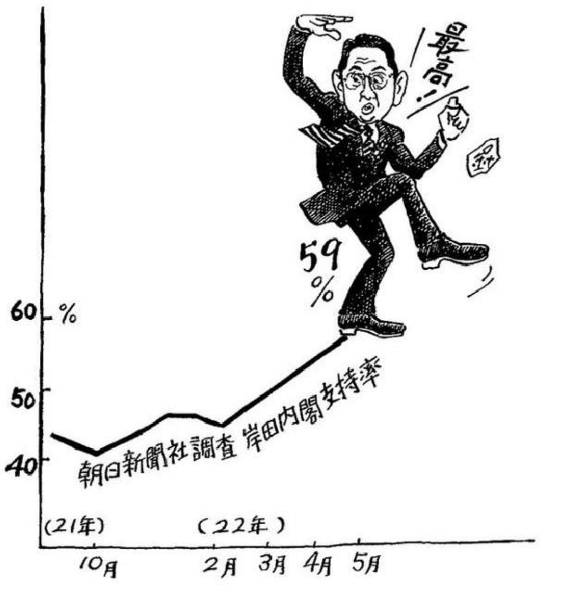
盲導犬 見守る方の善意に感謝

主婦　岩下　祥世（神奈川県　58）

夫は全盲で盲導犬ユーザーです。今月、鍼灸の研究会があり、地下鉄半蔵門線で神保町へ行きました。帰りの地下鉄車内は混んでいて、夫も相棒の「ヴィ」と立っていました。しばらくして若い男性の方が「盲導犬が吐いちゃったみたいです」と教えてくれました。夫は足元のヴィの異変に気が付かずあわてていると「片づけますから」と数人の方があっという間にきれいにしてくださったそうです。赤ちゃん連れのお母さんが濡れティッシュを差し出してくださり、片づけたヴィの吐瀉物も、どなたかが持ち帰ってくださったとのこと。心から感謝いたします。

盲導犬ユーザーは、盲導犬の健康チェックを日々しており、体調が悪い時は外出させません。この日もヴィに特に変わった様子はなく、帰宅後も元気に過ごしております。

夫とヴィが外出から帰宅すると私はほっとします。目の見えない方が事故に巻き込まれる悲しいニュースが後を絶ちません。見えない者の外出は常に危険と隣り合わせです。これからも、周りで「大丈夫かな？」と思われることがありましたら、ぜひお声掛けをお願いいたします。その一声が本当にありがたいのです。



さて、次の一歩は……

針　すなお

高齢者の銭湯 あきらめも必要

介護パート　柴田　雪美（富山県　68）

「杖を使う身でも銭湯楽しみたい」（18日）を読みました。私は介護職員ですが、88歳で歩行が不安定な高齢者の銭湯利用は難しいように思います。5年前はお元気だったとしても、今は杖がないと歩行が不安定とのこと。年を重ねるにつれて少しずつ歩行が難しくなるのは仕方がないことです。高齢者の運転免許証返上と同様、銭湯もあきらめることが必要な時が来ます。

お店の立場に立つと、高齢者を受け入れるのは不安なことだと思います。たとえ転倒されなくても、湯船でのぼせて体調が悪くなられるかもしれません。実際、私が利用している銭湯でも、のぼせて救急車で運ばれた方を目撃しました。

私が働くデイサービスの主な仕事は入浴介助と見守りです。施設のお風呂は家庭よりずっと広く浅く、手すりもたくさんついています。温度もしっかり管理されていて銭湯ほど熱くありません。何よりも介護スタッフが歩行の手助けをするだけでなく常に見守っています。銭湯に行けなくなっても介護保険を利用してデイサービスのお風呂を利用されることをお勧めします。

センセイ方 国民感覚お忘れなく

無職　畦間　優（佐賀県　82）

元国会議員が現職と偽り、新幹線のグリーン券などを詐取した疑いで逮捕された事件にはあきれたが、それ以上に今も「JRパス」が存在することに驚いた。国鉄時代にパスがあったのは知っていた。国有鉄道だから国会議員優遇も理解できると思っていたが、民営化後も続く理由は何か。話題になった月100万円の調査研究広報滞在費（旧・文書通信交通滞在費）には交通費も含まれており、それで賄うものとばかりと思っていたのは、とんだ誤解だったようだ。

この際、廃止するべきではないか。不正が容易な現在の仕組みはおかしい。実費精算にすべきだ。報道によると、本人確認徹底など運用の見直しで続行したいようだ。文通費も名前だけ変え、使途公開は見送られたまま「実入り」を目減りさせずに続けているが、その二の舞いは目に見えている。

「歳費が月に100万円しかない」（細田博之衆院議長）などと不満のようだが、国民感覚からかけ離れては、国民のための良い政治ができるはずがない。

妻の気持ち 聞けたのだろうか

無職　鵜沢　宏材（石川県　76）

私の妻は3月4日、8カ月の闘病の末に肺がんで72歳の生涯を終えた。この8カ月間、私を最も苦しめたのは、死や病気とは個人的なできごとで、当人の苦しみや悩みをとても分かち合うことができないということだった。

妻は経過のすべてを知ることを希望し、余命宣告も妻を含めた家族4人の前でなされた。パニックに陥ったのは私の方だった。この直後の「覚悟はできているから」との妻からのメールを、私は涙ながらに読む有り様だった。

息苦しさにあえぐ妻の姿を目にした2日後、妻は旅立った。臨終には間に合わなかった。妻の亡骸は右手にしっかりとお守り袋を握りしめていた。その時から解きがたい疑問に私は苛まれることになった。死に赴こうとする妻がなぜ生きるよすがとなる物を握ったのか。人前で気丈に振る舞っていた妻が、実はひそかに深い不安と恐怖におののいていたのだろうか。正直な気持ちを聞いてやれなかった後悔を、老い先短い私は抱いて生きてゆかなければならない。

コロナ後もオンライン活用を

大学生　佐藤　百奈美（愛知県　19）

コロナ禍の生活が始まって早2年。私たちも少しずつコロナ前の日常を取り戻してきた。大学もほとんどが対面授業となった。

しかし、コロナ前のように対面だけの授業をすることが一概によいとはいえないと思われる。グループワークや実験のある授業は、もちろん対面のほうがよいだろう。だが講義を聴くだけの授業はオンラインも選択できるようにしたほうがよいと思う。身体的に不調があり、学校に行くことが困難な人が、移動することなく楽に自宅で受けられるし、対人関係などの問題で精神的に不調な人も参加できる。また、人気で定員がすぐに埋まる講義も、オンラインを使用することで、今までより多くの人が受講することができるだろう。

コロナをきっかけに培った技術などを使い、授業の受け方を選択できるようにすると、より様々な人が学ぶことが可能になるだろう。この経験を生かしてそれぞれの人々が学びやすい環境へと進化していってほしいと思う。

「国防」論議 求められる冷静さ

無職　鈴木　強（滋賀県　71）

全国紙の記事で「国防」の文字が目立つようになった。ここまで来たかと心がつまる。昨年の衆院選の結果が契機となったのか、日本の安全保障政策を巡って憲法との整合性を疑うような議論が展開されている。専守防衛を否定する敵基地攻撃能力保有、非核三原則を否定する核共有、現状ではGDP比1%である防衛費の2倍化論……。ロシアによるウクライナ侵攻をきっかけに国民の不安感情が強まり、軍備拡大の必要性を強調する政治家の言動が拍車をかける。

日本の政治の根本規範は「戦争をしない。故に軍備を持たない」だ。政治家や公務員には憲法尊重の義務がある。これに反する言動や決定をしたら、憲法違反の責任を問われよう。

浮ついた政治家の言動に流されないように、今は国民一人一人に主権者としての態度が求められている時だと強く感じる。

「投資」授業 人生豊かにするため

会社員　小濱　千絵（山口県　55）

知人が会社を辞めて「FIRE」した。経済的に自由になって早期にリタイアするという意味らしい。これには「投資」の知識が必須だが、投資に積極的なアメリカでは実践する人が少なくないという。

こんな生き方があるのかと目から鱗。多くの人は生活のために嫌なことを我慢して会社に行く。経済的に自立できない理由から「離婚」を躊躇する人も少なくない。経済的に自立できれば、本当にやりたいことを仕事にし、パートナーに依存せず、心からのつながりを求めることができる。自分の人生を自由にコーディネートすることができる。

まさに夢物語だが、本当にただの「夢物語」だろうか。今年度から高校で投資など資産形成を学ぶ授業が加わった。単に「お金」の勉強だけでなく、リスクがある点も踏まえつつ「人生を豊かに生きる」ことを主眼にした授業を望む。

炭酸水で笑顔 私の魔法の水

小学校教員　中谷　恵美子（兵庫県　41）

初めての出会いは刺激的だった。大学の卒業旅行は憧れのイタリア。ホテルに着きシャワーを浴びていると、部屋から友人の激しくせき込む音がした。慌てて戻ると、さっきスーパーで買った水を手にした友人がむせていた。手渡されて一口飲むと、炭酸水だった。

スーパーの水コーナーにはガス入りとガス無しがあり、何のことだろうといぶかっていた。ただの水と思った友人は一気飲みしたらしい。当時、日本では炭酸水はなじみがなかった。2人で大爆笑し、次の日から水を買う時は入念にガスの有無を確認した。二度と買わないと誓ったはずが、妊娠中はつわり対策のお供として箱買いするほどお世話になり、今は育児の合間の気分転換に愛飲している。

炭酸水を口にするたび、イタリアでの刺激的な出会いを思い出し、笑みがこぼれる。私にとって炭酸水は笑顔を運ぶ魔法の水だ。

■投稿先
〒104・8661
東京・晴海郵便局私書箱300号
朝日新聞「声」
FAX　0570・013579
　　　03・3248・0355
メール　koe@asahi.com
▼一般投稿は500字程度。「朝日川柳」は1通に2句まで▼氏名、電話番号（携帯も）、住所、年齢、職業を明記▼匿名・ペンネーム不可。他媒体への投稿、メールへのファイル添付、採否の問い合わせはご遠慮ください▼投稿は趣旨を変えずに直すことがあります▼デジタルメディアにも収録します▼募集中のテーマはhttp://t.asahi.com/voiceで紹介しています

オピニオン＆フォーラム

論壇時評

沖縄「復帰」50年
交差する抑圧を見つめる

東京大学大学院教授 林 香里

はやし・かおり　1963年生まれ。専門はメディア・ジャーナリズム研究。東京大学大学院情報学環教授。理事・副学長として、大学の「国際・ダイバーシティ」も担当する。著書に『〈オンナ・コドモ〉のジャーナリズム』など。　＝瀬戸口翼撮影

5月15日は沖縄「復帰」50周年の日。作家の目取真俊は、50年経った今も新たな米軍基地が造られつつあることに憤り、これを「クソのような節目」と呼んだ（❶）。この激しい怒りの言葉は何処から来るのか。今月は、近年脚光を浴びているインターセクショナリティ（交差性）という思想（❷）に依拠することで、この状況を論じ直してみたい。

インターセクショナリティとは、いうなれば「差別をよく見よ」ということ。発端は米国の黒人女性たちの怒りだった。彼女たちの身の上には、女性差別と黒人差別など複数の差別が折り重なって作動する。その抑圧は、白人女性が受ける抑圧とは本質的に異なると訴えた。

沖縄の現状を理解するには、国内のどこにも増して、この見方が重要に思う。というのも、内閣府の資料によると、沖縄県民1人あたりの所得は全国最下位。母子世帯出現率、非正規の職員・従業員率、高校中退率などもいずれも全国1位で、子どもの相対的貧困率も29・9％と全国平均の13・5％の2倍以上だ（❸）。こうした状況には米軍占領の歴史と基地問題が深く関わる。つまり、沖縄の住人への抑圧は、他所で見られる抑圧と共通項をもちながらも、強さも質も苛酷だ。「復帰」50年というこのタイミングに、沖縄が各種の抑圧の交差を背負い、多くの住人が不安定な暮らしを強いられているという現実を、いま一度、本稿の読者と共有したい。

沖縄が直面する抑圧を、インターセクショナリティの思想に倣い「よく見て」いくと、さまざまな位相が浮かび上がる。たとえば、「主権」や「自治」。ウクライナ侵攻で見られるとおり、これらはときに武力衝突を招くほど重要な概念なのに、沖縄の文脈では軽視される。地域社会学者の熊本博之によると、名護市の辺野古基地建設は「国防および外交に関する問題」であるから、生活環境の悪化が予想されても、名護市民に建設の是非を決定する権利は与えられていない（❹）。

今年1月の名護市長選挙における名護市民の選択肢は、辺野古基地建設阻止を諦めて交付金を受け取る政府寄りの候補か、阻止の可能性が低くても建設を認めず、交付金に頼らないと表明していた候補かのどちらかだった。市民は前者を選んだが、熊本は、協調的な市長が誕生したときだけ名護市民の理解が得られたかのようにふるまう政府および与党の独善的姿勢を批判するとともに、この状況は国策がふりかかる土地ならば日本のどこでも起こりうると危惧する。

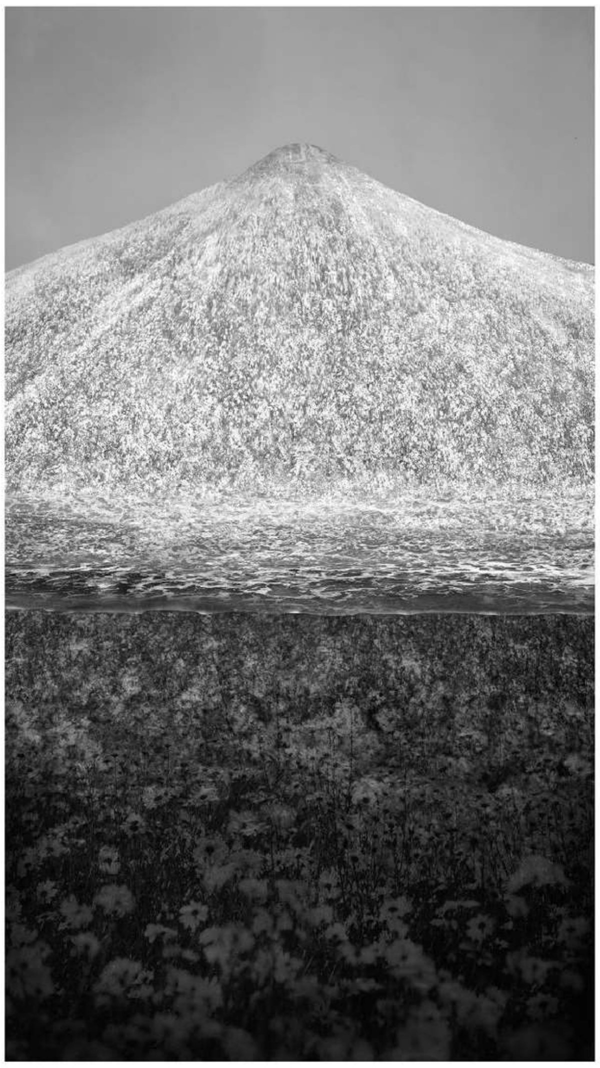
米軍基地と住民自治の権利に関しては、むしろ国外からの示唆が貴重である。沖縄大学で教える親川志奈子は❺に、グアム政府の自己決定委員会委員を務めたＭ・マニブサンらを沖縄県平和祈念資料館に案内した時の経験を記す。マニブサンは、戦後の米軍沖縄統治の展示を見ながら、沖縄もグアム同様に植民地主義から解放され、自治を議論、選択する権利をもつ「国連の非自治地域リストに登録されているべき」であり、そうなっていなかったのは「アメリカの傲慢であり、怠慢」だったと指摘したという。

ところで、親川のようにグローバルな視点に立って沖縄の不条理を見つめ直す姿勢は、復帰以前から培われてきたものだ。社会学者、山里絹子は❻で、1945年から27年間続いた米軍統治下に、沖縄の若者が米国に留学する「米留」制度があったことを取り上げている。山里は、「米留組」の留学者たちが「米軍の親衛隊」と謗りを受け、戸惑いながらも、沖縄と世界の架橋に貢献したと再評価する。「米留組」の中には、元知事の大田昌秀もいた。大田は米国で民主主義とは何かを学んだ経験をもとに、米軍基地問題の解決を訴え続けた。❻のインタビューでは「世界中に沖縄がある」と語り、マイノリティー同士の団結の重要さを強調した。

沖縄の抑圧に話を戻すと、基地による環境破壊も深刻だ。チョウ類研究者の宮城秋乃さんは、米軍北部訓練場返還地で米軍由来とみられる廃棄物を告発していたが、昨年12月、米軍関係車両の通行を妨げたとして威力業務妨害の罪などで在宅起訴された。弁護士の仲松正人は❼で、政府が昨年成立を急いだ「土地規制法」によって、今後、宮城さんと同じような事例が全国の環境保護運動で起こることを懸念する。同法は安全保障上の重要施設周辺等の土地利用の規制が目的だが、規制対象が不透明で、住民を監視するためのものではないかと問いかける。

こうした沖縄の数々の不条理を伝える地元紙の記者たちは、「記者である前に一県民」という立場性を手放さない。沖縄タイムスの編集局長、与那嶺一枝は、❽で沖縄の問題は、米軍や日本政府という圧倒的な権力を前に、いわゆる「客観報道」では到底伝えきれないと説明する。「偏向報道」と批判され、ヘイトさえ受ける沖縄メディアだが、その当事者性は、むしろジャーナリズムのパワーであり、在京メディアとの協力・補完関係を築く必要性を呼びかける。

インターセクショナリティの概念は、一つの差別で完結しない輻輳的な抑圧の構造を丁寧に検証する。それは、包摂と連帯を理想に、すべての人をあらゆる排除から守ろうとするものだ。「復帰」から50年経っても「本土並み」が実現しない沖縄のことを、私たちは知った気になっていないだろうか。抑圧の交差という視点が、見直しを迫る。



「還る場」　CG・小阪淳

現代社会をイメージした作品を毎月掲載します。

❶目取真俊「『日本復帰』50年というクソのような節目に沖縄で起こっていること」（個人ブログ、4月12日）
❷「特集　インターセクショナリティ　複雑な〈生〉の現実をとらえる思想」（現代思想5月号）
❸内閣府サイト「沖縄の子供の貧困対策に向けた取組」
❹熊本博之「辺野古から考える『自治』のすがた」（都市問題4月号）
❺親川志奈子「リレーコラム　沖縄という窓　大和の世からアメリカ世、ひるまさ変わたるこの沖縄」（世界6月号）
❻山里絹子「『米留組』と沖縄　米軍統治下のアメリカ留学」（集英社新書、2022年4月刊）
❼仲松正人「土地規制法と環境保護運動」（環境と公害4月号〈＝季刊誌〉）
❽与那嶺一枝「地元紙に映る在京メディアの風景　互いに補完し合う関係を望む」（ジャーナリズム5月号）

！　「論壇時評」は原則として毎月最終木曜日に掲載します。「あすを探る」は論壇委員が交代で書きます。朝日新聞デジタルでは、小阪淳さんのＣＧがカラーで鑑賞できます。

あすを探る　国際

市原 麻衣子

規範揺らぐ今 本質的対処を

ロシアのウクライナ侵攻は、国際秩序の根幹を成す「国家主権」と「人権」という二つの規範に、直接・間接の打撃を与えている。直接的にはウクライナが今まさに主権国家としての存続の危機にさらされ、人々が生命を奪われている。それと同時に、副次的には欧米とアジア・アフリカなどの非欧米諸国の間で対ロ姿勢に温度差が生じることで、国際社会の規範に脆弱性が生じ始めている。

ウクライナ及び支援する欧米諸国が侵攻当初からこれまで一貫して妥協しない姿勢を強く示してきたことには理由がある。非人道的行為や武力による現状変更を容認しないという国際社会の原則を維持するためには侵略の結果がロシアの利益であってはならないし、また、ロシアは「力の論理」に敏感だからである。

しかし、オースティン米国防長官によるロシア弱体化を望む発言のように欧米側からの発信にタカ派的な内容が含まれ、この戦争が権威主義対民主主義の文脈で語られると、一部の非欧米諸国に居心地の悪さを与えた。ただでさえロシアとの関係維持を望む国々に、偽善的かつイデオロギー的なにおいを感じ取らせてしまったためである。自由な選挙で選ばれたウクライナのゼレンスキー政権を転覆させようとするプーチン氏の侵略に対する抵抗は、普遍的価値としての自由をかけた実存的な戦いであるにもかかわらず、である。

ロシアを非難する国連総会決議や同国の国連人権理事会理事国としての資格停止案に反対や棄権を選択する国々が出たことも、東南アジア諸国連合（ＡＳＥＡＮ）が停戦を求める声明においてロシアを名指しすることを避けてこの戦争全体を問題視したことも、侵攻側と被侵攻側の区別を曖昧にしてしまっている。

ロシア批判を控える国々は自由のみならず国家主権の侵害にも間接的に加担する結果となっていることは皮肉である。植民地支配の経験から、これらの国々は大国の帝国主義的行動に反対の立場を取ってきたはずだ。途上国内で深刻な人権侵害が見られる場合にも、先進諸国が批判しつつも介入を控えてきたのは、これらの国の国家主権を尊重し、内政不干渉原則重視の姿勢に理解を示してきたためだ。しかし現在多数の非欧米諸国が取っている姿勢は、主権規範の重大な侵害国を批判しないという点で自己矛盾を抱えている。

今後、規範侵害の常態化を防ぐ上で重要なことは、ロシアに譲歩しない姿勢は保ちつつも、非欧米諸国を遠ざけないよう留意して足並みの揃った理解と参画を取り付けていくことである。そのためには、我々はこの戦争を権威主義対民主主義の構図で語るべきでない。そして、この戦争が自由に突きつける問題に実態的かつ本質的に対処することを通して、自由の唱導がイデオロギー的なものではないことを示すべきである。

たとえば、この戦争による経済的打撃も難民の増加も、中長期的にはポピュリズムの伸張と民主主義の弱体化を予感させる。日本にとっても決して他人事ではない。各国は国内の弱者救済を急ぐとともに、ポピュリズムに脆弱な若い民主主義国に対する支援を強化しておくべきだ。

ウクライナ難民の受け入れが集中しているポーランドやモルドバなどから難民受け入れの負担を各国で分担することも重要である一方、ウクライナ以外の難民問題に同じ基準で対処する公正さも求められる。ウクライナ難民支援が、ミャンマーなどで弾圧・殺害の危機に直面する人々の目にも救済の希望として映るようでなければ、人種差別主義的な白人尊重とのそしりは避けられない。

単なる軍事的な勝利のみならず、自由主義の維持を一貫した基準と論理で求めていることが理解されなければ広い賛意は得られない。足並みが乱れるアジアの中核的な民主主義国である日本が、率先してこうしたイニシアティブを取ることを望む。

（いちはら・まいこ　一橋大学教授、国際政治学。著書に『Japan's International Democracy Assistance as Soft Power』など）

論壇委員会から

林香里さんと6人の委員は月に1回、各自が注目する雑誌やウェブの論考を持ち寄り、合評会を開きます。沖縄についての議論は4月と5月の2回にわたりました。復帰50年という時節だけでなく、いま、なぜ、沖縄か。世代間の意識差や自治、人権、外交史などを扱った論考をもとに、多角的な問題提起がなされました。

「現代思想」のインターセクショナリティ特集には、広島・長崎の被爆者が経験した複合的な苦しみに触れた論考がありました。歴史の中で固定されてしまったように見える抑圧の構図も、とらえかた次第で、問い直せることに気づかされました。（真野啓太）

論壇委員が選ぶ 今月の3点　※敬称略

■横山広美＝科学技術

▷中満泉「核軍縮の必要と必然」（世界6月号）

＜評＞国連の苦悩が伝わってくる。中満氏は、数年前から各国で軍拡傾向が始まるなか、核兵器禁止条約の世界への波及と、同条約と核不拡散条約との調和が重要だと指摘する。核軍縮の全体像が見える論考。

▷小山信也監修、山田久美執筆「ゼロからよくわかる　数学教養教室　指数・対数編」（ニュートン6月号）

▷川崎哲「核兵器禁止条約という現実的選択」（世界6月号）

■市原麻衣子＝国際

▷ロバート・ケーガン「何がプーチンを侵略に駆り立てたか」（フォーリン・アフェアーズ・リポート5月号）

＜評＞プーチン氏がウクライナ侵攻に向かったのは、旧ソ連圏諸国の人々が安全・繁栄・自由を求め、欧米のパワーと民主的信条に惹かれたためだと論じる。ロシアが提供したのはロシアナショナリズムと野望のみだったと指摘。

▷秋山信将「『安定―不安定のパラドクス』の現実」（Voice6月号）

▷地田徹朗「旧ソ連の軛」（世界6月号）

■塚越健司＝情報社会

▷木村司「あの日、本土メディアには頭の片隅にも沖縄がなかった」（ジャーナリズム5月号）

＜評＞基地をはじめとする沖縄の諸問題に対して、日本政府、メディア、国民の背後にある「黙認」と無関心を問いただす論考。2022年は沖縄復帰から50年であると同時に、普天間返還合意から26年が過ぎている事実にも目を向けなければならない。

▷前嶋和弘「『妊娠中絶禁止』が合憲となるアメリカ：最高裁判決の事前リークとその決定が与える政治的インパクト」（ヤフーニュース個人、5月3日＊）

▷木村文「軍事侵攻に対応分かれるアジア」（ジャーナリズム5月号）

■三浦まり＝政治

▷江藤祥平「改憲と護憲、二分法の超克」（ジャーナリズム5月号）

＜評＞単に改憲への賛否を問う議論は憲法を信仰対象としているようなもので生産的ではない。メディアは個別争点について、客観的事実を丁寧に報道すべきだ。実は自民党が一党優位を可能にするような憲法秩序を築いてきた。この是非を問うべきだ。

▷清水知子「交差性と階級概念をめぐる覚書」（現代思想5月号）

▷篠田徹「批判的労働運動の政治的使命」（世界6月号）

■望月優大＝共生

▷ロクサーヌ・ゲイ「ジェイダ・ピンケット・スミスは〈冗談を笑って受け流す〉必要はない。そう、あなたも。」（世界6月号）

＜評＞ジョークや侮辱の標的となった人々には「ユーモアのセンス」や「笑って受け流すこと」を求める第三者からもプレッシャーがかかる。「図太さ」や「打たれ強さ」を美徳とみなすことに宿る問題を鋭く指摘した。

▷丸一俊介「心理支援の現場から見るマイクロアグレッション」（現代思想5月号）

▷遠藤正敬「日本人を呪縛する『戸籍意識』」（中央公論6月号）

■山口慎太郎＝経済

▷渡辺努「狂乱物価『悪夢のシナリオ』」（文芸春秋6月号）

＜評＞エネルギー関連価格の上昇や円安という不安要素はあるが、ＰＯＳデータ分析など最新の研究成果を踏まえると、相対的に安価な商品への代替や省エネ行動が進むなどして、いずれ物価は落ち着くと渡辺氏はみる。

▷山本咲子「『女性は男性より幸福度が高い』『だから女性の支援は後回し』という議論の危うさ」（現代ビジネス、4月27日＊）

▷ニコラス・モルダー「経済制裁から経済戦争へ――対ロ制裁の余波に世界は持ち堪えられるか」（フォーリン・アフェアーズ・リポート5月号）

※「＊」はデジタル